

2020年度 事業報告書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

目次

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要	1
1 法人の概要	1
2 法人の基本的な目標	2
3 設置する病院の概要	3
○全体的な状況	6
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	6
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	8
3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	10
○項目別の状況	11
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	11
1-1 診療事業	11
1-1-1 より質の高い医療の提供	11
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	11
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	12
(3) 医師、看護師、コメディカル等の人材育成の充実	12
(4) 高度先端医療の推進	17
(5) 専門性を発揮したチーム医療の推進	18
(6) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用	18
(7) 入退院支援の充実	18
(8) 医療事故防止等医療安全対策の充実	19
(9) 院内感染防止対策の充実	20
1-1-2 患者・住民サービスの向上	20
(1) 待ち時間の改善等	20
(2) 院内環境の快適性の向上	22
(3) 医療に関する相談体制の充実	23
(4) 外国人に配慮した受診支援	23
(5) 患者中心の医療の提供	24
(6) インフォームド・コンセントの徹底及びセカンドオピニオンの推進	24
(7) 病院運営に関する情報発信及び意見の反映	25
1-1-3 診療体制の充実	25
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	25
(2) 多様な専門職の積極的な活用	26
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	26
(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率	

の維持・向上	26
(2) 地域連携パスの整備普及	27
(3) 疾病予防の推進	27
(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献	28
(5) 岐阜医療圏地域コンソーシアムの活用	29
1-1-5 重点的に取り組む医療	29
(1) 救急医療	29
(2) 心血管疾患医療	30
(3) 周産期医療	31
(4) がん医療	33
(5) こども医療	34
1-2 調査研究事業	35
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	35
(1) 臨床研究及び治験の推進	35
(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進	35
1-2-2 診療情報等の活用	36
(1) 電子カルテシステム等の更新	36
(2) 電子カルテシステム等に蓄積された各種医療データの有効活用	36
(3) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	36
1-3 教育研修事業	37
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	37
(1) 質の高い臨床研修医の養成等	37
(2) 専攻医の育成等	37
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	37
(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ	37
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	38
1-4 地域支援事業	38
1-4-1 地域医療への支援	38
(1) 地域医療水準の向上	38
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	39
(3) へき地医療対策の支援	40
1-4-2 社会的な要請への協力	40
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	41
(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催	41
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	41
1-5 災害等発生時における医療救護	41
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	41
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	41

(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	42
1-5-2 他県等の医療救護への協力	42
(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修	42
(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣	42
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実	42
(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施	42
(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理	42
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	42
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	42
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	43
1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営	43
1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の充実	43
(1) 医療型障害児入所施設の運営の継続	43
(2) 医療・療育体制の充実	44
(3) 入所児への在宅移行又は転院に向けた支援の実施	44
1-6-2 在宅医療支援体制の充実	44
(1) レスパイトケアのための短期入所施設の継続	44
(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施	44
(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援	45
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	45
2-1 効率的な業務運営体制の確立	45
2-1-1 組織体制の充実	45
(1) 組織体制の充実	45
(2) アウトソーシング導入による合理化	46
(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実	46
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	46
(1) 人員配置の検証及び弾力的運用の実施	46
(2) 効果的な体制による医療の提供	47
2-1-3 人事評価システムの運用	47
(1) 人事評価システムによる公平かつ客観的な人事制度の運用	47
2-1-4 事務部門の専門性の向上	47
(1) 事務部門職員の確保及び育成	47
2-1-5 コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底	48
(1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底	48
2-1-6 適切な情報管理	48
(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等	48
(2) 情報セキュリティに対する意識向上	48
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	48
2-2-1 多様な契約手法の導入	48
(1) 調達効率化及び適正な契約事務の実施	48

2-2-2	収入の確保	49
(1)	効果的な病床管理及び医療機器の効率的な活用	49
(2)	医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理	50
(3)	未収金の発生防止対策等	50
(4)	国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	51
(5)	効率的な資金運用	51
2-2-3	費用の削減	51
(1)	医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底	51
(2)	後発医薬品等の使用促進	52
(3)	経費の削減	52
3	決算、収支計画及び資金計画	52
3-1	決算（2020年度）	53
3-2	収支計画に対する実績（2020年度）	54
3-3	資金計画に対する実績（2020年度）	55
4	短期借入金の限度額	55
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	56
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	56
7	剰余金の使途	56
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	56
8-1	職員の勤務環境の向上	56
(1)	育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実	56
(2)	働き方改革の実現に向けた取組	57
(3)	職員のモチベーション向上に資する取組	57
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携	57
8-3	施設・医療機器の整備	58
(1)	病棟などの施設等の計画的な整備	58
(2)	医療機器の計画的な更新・整備	58
8-4	内部統制の充実強化	58
(1)	内部統制の取組	58
(2)	内部統制に対する監査及び評価	58
(3)	災害等危機管理事案等発生時における理事長の統制環境の充実強化	59
8-5	法人が負担する債務の償還に関する事項	59

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの概要

1 法人の概要

(1) 目的及び業務内容

地方独立行政法人岐阜県総合医療センターは、地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）に基づき岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、岐阜地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

(3) 所在地 岐阜県岐阜市野一色 4-6-1

(4) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

設立団体の長 岐阜県知事

(5) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	10,861,040,547	10,861,040,547	0

(6) 役員の様況 (2020 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴 等
理事長	滝谷 博志	2018.4.1~2022.3.31		センター院長
副理事長	水野 雅臣	2020.4.1~2022.3.31		センター副院長兼事務局長
理事	桑原 尚志	2020.4.1~2022.3.31		センター副院長
理事	野田 俊之	2020.4.1~2022.3.31		センター副院長
理事	飯田 真美	2020.4.1~2022.3.31		センター副院長
理事	古田 明美	2020.4.1~2022.3.31		センター副院長兼看護部長
理事	森 秀樹	2020.4.1~2022.3.31		前岐阜大学学長
理事	石井 直子	2020.4.1~2022.3.31		学校法人岐阜学園理事長
監事	小森 正悟	2020.4.1~※		弁護士(小森正悟法律事務所)
監事	山田 英貴	2020.4.1~※		公認会計士(山田会計事務所)

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

(7) 職員数(2020年4月1日現在)

単位：人

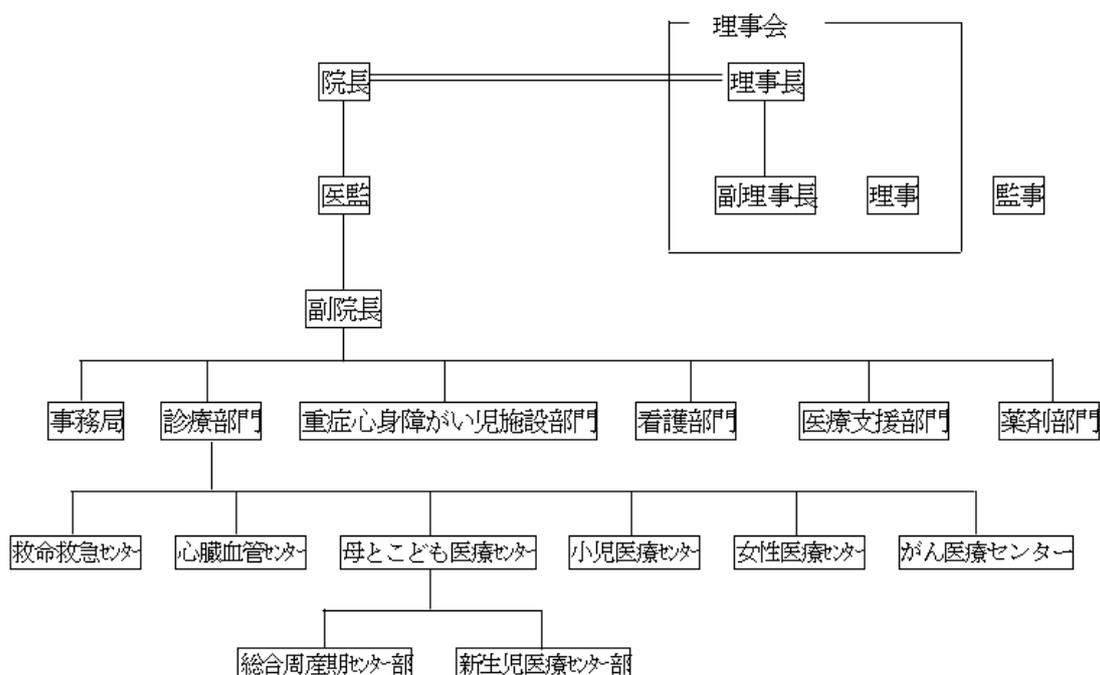
職種	常勤			非常勤			合計		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減
医師	182	189	7	48	45	▲3	230	234	4
看護師	683	733	50	80	78	▲2	763	811	48
コメディカル	232	241	9	11	8	▲3	243	249	6
事務等	91	92	1	211	214	3	302	306	4
合計	1,188	1,255	67	350	345	▲5	1,538	1,600	62

※常勤職員の平均年齢：34.4歳、岐阜県からの派遣職員数：9人（2019.4.1現在）

※常勤職員の平均年齢：34.2歳、岐阜県からの派遣職員数：5人（2020.4.1現在）

(8) 組織図

(2020年4月1日現在)



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、岐阜圏域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

平成27年度から令和元年度までの第2期中期目標期間においては、地方独立行政法人制度の特徴を生かした病院経営をしながらより質の高い医療サービスの提供に努め、高度先進医療機器の整備、重症心身障がい児施設「すこやか」の開設、経常収支比率100%の3年目からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、少子高齢化が進行し、2025年には全ての団塊世代が75歳以上となることから、将来あるべき医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じて、地域における医療や介護を確保するため、県では、地域医療構想を策定し、医療機能の分化や地域の医療機関の連携を推進している。

このため、第3期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第2期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自主性・効率性・透明性の高い病院運営に努め、岐阜圏域はもとより、県全体の中核病院として、政策医療を担う等重要な役割を果たすとともに、地域医療構想を踏まえた医療の提供、地域の医療機関への支援等により、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に努める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院運営に努める。⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和 28 年	7 月	岐阜県立岐阜病院として開院 (病床数 130 床)
昭和 29 年	10 月	総合病院の承認を受ける (病床数 259 床)
昭和 43 年	2 月	救急告示病院に指定
昭和 45 年	6 月	特殊放射線棟新築
昭和 47 年	8 月	東病棟新築 (病床数 370 床)
昭和 49 年	3 月	厚生省臨床研修病院に指定
昭和 58 年	9 月	西病棟新築 (病床数 500 床)
昭和 58 年	11 月	救命救急センター開設
昭和 63 年	3 月	中央診療・新生児センター棟新築 (病床数 522 床)
平成 4 年	3 月	特殊放射線棟増築

平成 4 年	7 月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8 年	8 月	新生児センター 3 床増床	(病床数 525 床)
平成 8 年	12 月	基幹災害拠点病院に指定	
平成 9 年	4 月	院外処方箋実施	
平成 9 年	7 月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	(病床数 530 床)
平成 11 年	8 月	クリニカルパス導入	
平成 11 年	11 月	25 床増床	(病床数 555 床)
平成 13 年	6 月	病診連携室 (平成 14 年 4 月より病診連携部に改組) 設置	
		開放型病床 (12 床) 開設	(平成 14 年 1 月より 27 床)
平成 14 年	3 月	(財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 3.1) の認定取得	
平成 14 年	4 月	女性専用外来開設	
平成 14 年	10 月	医療安全部開設	
平成 16 年	4 月	新医師臨床研修病院に指定	
平成 17 年	1 月	地域がん診療連携拠点病院に指定	
平成 18 年	11 月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更	(病床数 590 床)
		岐阜県立病院医療総合情報システム (電子カルテ) 導入	
平成 19 年	4 月	(財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 5.0) の認定取得	
平成 19 年	8 月	岐阜 DMAT 指定病院に指定 (DMAT: 災害派遣医療チームの略)	
平成 19 年	9 月	7 対 1 看護体制を取得	
平成 20 年	2 月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成 20 年	9 月	地域医療支援病院に指定	
平成 21 年	4 月	DPC (入院包括診療報酬制度) 対象病院に指定	
平成 22 年	1 月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成 22 年	4 月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成 23 年	4 月	患者駐車場 500 台の整備	
平成 24 年	3 月	DPC 医療機関群 II 群 (現: 特定病院群) の適用	
平成 24 年	4 月	へき地医療拠点病院の指定	
平成 24 年	5 月	(公財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver. 6.0) の認定取得	
平成 25 年	4 月	PICU (小児集中治療室) 2 床稼動	
平成 25 年	7 月	ハイブリッド手術室新設	
平成 26 年	10 月	PICU (小児集中治療室) 4 床稼動	
平成 27 年	7 月	PICU (小児集中治療室) 6 床稼動	
平成 28 年	2 月	重症心身障がい児病棟 (小児医療センター) 完成	(病床数 604 床)
平成 28 年	3 月	重症心身障がい児施設「すこやか」運営開始	
平成 28 年	10 月	新生児医療センター改修工事完成	
平成 29 年	4 月	(公財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価 (3rdG:Ver. 1.1) の認定取得	
		日本小児総合医療施設協議会に入会	
平成 29 年	10 月	救命救急センター改修工事完成 (S-ICU:0 床→8 床、救命救急:26 床→22 床、ICU:4 床→0 床)	
平成 30 年	10 月	5 階東西病棟再編 (5 階東: 54 床→40 床、5 階西: 16 床→30 床)	
平成 30 年	12 月	9 階西病棟に感染症専用病床 (2 床) 設置	
令和元年	9 月	重症心身障がい児施設「すこやか」4 階 (16 床) 稼動 (病床数 620 床)	
令和 2 年	6 月	「事件現場医療派遣チーム (IMAT)」の運用に関する協定締結	
令和 2 年	7 月	総合サポートセンター運用開始	
		NICU (新生児集中治療室) 増床 (12 床→15 床)	
令和 2 年	8 月	看護師特定行為研修指定研修機関認定	

(4) その他

理念	県民の皆様方に信頼され、患者さん本位の安全で良質な全人的医療を提供します。
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で先進的な急性期医療センター機能 ・救命救急センターを設置する第三次救急医療施設 ・基幹災害拠点病院及び DMAT 指定病院 ・地域がん診療連携拠点病院 ・総合周産期母子医療センター ・小児救急医療拠点病院 ・地域医療支援病院 ・へき地医療拠点病院 ・エイズ治療拠点病院 ・臨床研修指定病院
重点医療	<p>5つの重点医療と5つのセンターによる高度先進医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療（救命救急センター） ・心血管疾患医療（心臓血管センター） ・周産期医療（母とこども医療センター） ・がん医療（がん医療センター） ・こども医療（小児医療センター）
診療科目	<p>総合診療科／内科／糖尿病・内分泌内科／膠原病科／腎臓内科／心療内科／精神科／精神腫瘍科／脳神経内科／血液内科／呼吸器内科／感染症内科／消化器内科／肝臓内科／胆膵内科／疼痛緩和内科／循環器内科／高血圧科／不整脈科／小児科／小児感染症内科／小児腎臓内科／小児循環器内科／成人先天性心疾患診療科／小児療育内科／新生児内科／外科／消化器外科／肝胆膵外科／大腸外科／乳腺外科／疼痛緩和外科／小児外科／整形外科／形成外科／脳神経外科／小児脳神経外科／呼吸器外科／内視鏡外科／心臓血管外科／小児心臓外科／皮膚科／泌尿器科／泌尿器内視鏡科／産婦人科／胎児診療科／成育医療科／眼科／耳鼻いんこう科／頭頸部外科／リハビリテーション科／放射線診断科／放射線治療科／歯科口腔外科／病理診断科／病理診断連携科／麻酔科／小児麻酔科／産科麻酔科／救急科／救急外科／小児救急科／脳卒中内科／脳卒中外科／女性科／脳血管内治療科／臨床検査科／臨床栄養科</p> <p style="text-align: right;">(69 科目) (2020 年 4 月 1 日現在)</p>
病床数	一般病床 620 床 (2020 年 4 月 1 日現在)
年間延べ患者数	<p>入院 173,389 人 (2020 年度実績)</p> <p>外来 310,685 人 (2020 年度実績)</p>

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜圏域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救急医療」、「心血管疾患医療」、「周産期医療」、「がん医療」、「こども医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする5つのセンターを柱として、地域の基幹病院として急性期医療及び政策医療等を提供している。

高度医療機器については、稼働状況・費用対効果を勘案しながら、医療の先進性と質の向上を図るため、計画的な更新・整備を進めた。

また、当センターの医療を支える優秀な医師・看護師・コメディカル等の医療スタッフを確保するため、長時間勤務の改善を図るとともに、地方独立行政法人化のメリットを活かして柔軟に必要な職員の採用を行った。

職員の質の向上については、感染防止に十分配慮した上で、各種職種における資格取得をはじめ、学会や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。また、各職員の専門性を発揮するため、院内に新たに排尿自立ケアチームを7月に設置し、チーム医療を推進した。

入退院支援の充実としては、入院支援から退院支援への情報共有を図り、患者に継続した支援が実施できるよう、「総合サポートセンター」の運用を7月に開始した。

また、医療安全や感染防止の研修会については、感染防止や働き方改革の観点からオンデマンド形式により実施した。

患者・住民サービスについては、中央検査部門において待ち時間の短縮を図るため、第2採血室を新設した。また、「提案箱」に投函された患者からの意見に対しても、回収から2週間以内に回答を掲示する等、迅速な対応を行った。

周辺住民に対しては、「岐阜県総合医療センター運営協議会」を書面にて実施し地域住民の代表者との意見交換を実施した。また、患者満足度調査を実施し、その結果を業務改善につなげるとともにホームページで公表した。

診療体制の充実については、「診療部門」「中央診療部門」「薬剤部門」「看護部門」「医療支援部門」「重症心身障がい児施設部門」「事務部門」の7部門を主軸とする組織体制に改め、分かりやすく整理した。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率70.0%、逆紹介率97.6%を達成し、地域医療支援病院として、地域医療の中核的な機能を果たした。また、地域の医療機関や介護・福祉施設との連携を強化し、積極的な退院調整や情報共有を行った。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に取り組むとともに、岐阜大学の寄附講座への参加や県立看護大学や千葉大学との共同研究を実施した。

また、診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを使用して13診療科の分析を行った。院内の分析チームによる分析ツールを利用した解析やコンサルタントの活用により、当センターの診療内容を他院のベンチマークデータと比較することで、各診療科の医師に改善を促し、その改善状況を定量的に評価した。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内に医師を派遣した。

医師の卒後臨床研修等の充実については、岐阜大学病院との連携を密にしながら当センター独自の研修プログラムを企画、実施したことで、初期臨床研修医32人、専攻医52人を確保することができた。

また、専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割を果たした。

学生の実習については、感染防止に配慮した上で可能な限り、医学生、看護学生、コメディカルの学生の他、救命救急士等の実習を受け入れた。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度医療機器の共同利用や共同診療を推進した。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県立下呂温泉病院、高山赤十字病院、郡上市民病院等に対する人的支援を継続したほか、県からへき地医療支援機構の運営を受託した。

その他にも、講師派遣など、社会的な要請に対しても、随時協力をを行い、法人が有する人材や知見を提供した。

また、COVID-19の影響により健康祭は開催できなかったが、マスメディアやホームページを通じた情報提供、広報誌「けんこう」や地域医療連携誌「れんけい」により、保健医療情報の提供・発信を積極的に行った。

1-5 災害発生時における医療救護

基幹災害拠点病院として、毎年実施している災害対策訓練はCOVID-19の影響により実施できなかったが、COVID-19に対しては対策本部を中心として、簡易陰圧室を備えた専用病棟の整備や拡大、発熱外来の設置やPCR検査機器の早期導入等、行政機関と協力して積極的に対応した。また、感染対策部によ

るPPEの装着手順の指導やゾーニングの徹底、職員に感染者が発生した際の迅速な対応等により、院内感染（クラスターの発生）を防止できた。

1-6 医療型障害児入所施設の運営

「重症心身障がい児施設 すこやか」において、濃厚な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の長期入所の受入及び療育・生活支援を実施するとともに、レスパイトケアのために短期入所の受け入れを実施した。また、4階16床の本格稼働に向けて人員を確保する等、総合療育の拠点としての機能強化に努めた。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

ICTの活用やアウトソーシングを適切に進めることにより経営効率が高い業務執行体制の確保に努めた。

また、医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的な診療体制の見直しを進め、地域医療連携部、入退院サポート部、総合相談部を統括する総合サポートセンターを設置した。

医師の業務負担軽減に向けたタスク・シフトについては、総合サポートセンターに2名の医師事務作業補助者を配置し、入院診療に必要な代行オーダーの入力等を実施した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

収入の確保について、COVID-19の影響による患者数の減少や疾患構成の変化により、外来診療額は対前年比94.5%、入院診療額は対前年比92.6%と減額となった。

未収金への対応については、その発生防止対策として、入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施した。発生した未収金については、適切に把握し督促等を実施するとともに、回収困難な未収金については、弁護士法人に委託する等厳格な対応を行った。

一方、費用の削減については、委託契約の見直しや医療機器及び診療材料におけるベンチマークを活用した価格交渉、経費圧縮等に関するアドバイザーを活用した医薬品等の購入方法の見直しにより、コスト削減を図るとともに、適正で効率的な在庫管理の徹底や後発医薬品の計画的な採用等による費用の削減を図った。

3 決算、収支計画及び資金計画に対する実績の状況

3-1 決算（2020年度）

収入については、昨年度に比較して営業収益で約5千万円の増額、資本収入で約2億2千万円の減額となり、収入全体で約268億円と約1億9千万円の減額となった。（年度計画に対しては約2億5千万円の減額）

一方、支出については、昨年度に比較して営業費用で約4千万円の増額、資本支出で約63億3千万円の増額となり、支出全体で約322億円と約63億6千万円の増額となった。（年度計画に対しては約42億2千万円の増額）

この結果、約53億9千万円の支出超過となった。（年度計画では約9億2千万円の支出超過）

3-2 収支計画に対する実績（2020年度）

収益の部については、昨年度に比較して営業収益で約3億8千万円の減額となり、収益の部全体で約248億円と約4億円の減額となった。（年度計画に対しては約7億6千万円の減額）

一方、費用の部については、昨年度に比較して営業費用で約1千万円の増額、営業外費用で約8千万円の増額となり、費用の部全体で約253億8千万円と約1億2千万円の増額となった。（年度計画に対しては約1億6千万円の減額）

この結果、約5億8千万円の純損失となった。（年度計画では約1千万円の純利益）

3-3 資金計画に対する実績（2020年度）

資金収入については、昨年度に比較して業務活動における収入で約2億7千万円の減額、投資活動による収入で約2億1千万円の増額、財務活動による収入で約2億円の減額となった。

一方、資金支出については、昨年度に比較して業務活動における支出で約3億1千万円の減額、投資活動による支出で約64億4千万円の増額、財務活動による支出で約7千万円の増額となった。

この結果、資金収入全体及び資金支出全体で約365億7千万円と約7億5千万円の増額となり（年度計画に対しては約8億5千万円の増額）、次年度繰越金が約46億3千万円となった。（年度計画では約77億4千万円）

<目標とする経営指標>

経常収支比率（経常収益／経常費用）が97.8%、医業収支比率（営業収益／営業費用）が103.0%、人件費比率（給与費／医業収益）が54.2%と、COVID-19の影響等により、年度計画の目標は医業収支比率のみの達成となった。

○経営指標比較

単位：％

項目／年度	2018 実績	2019 実績	2020 実績	中期計画
経常収支比率	100.4	99.7	97.8	100
医業収支比率 ※1	104.4	104.5	103.0	100
人件費比率 ※1	48.1	48.4	54.2	50

※1 重症心身障がい児施設を除く

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の勤務環境の向上については、働き方改革の実現に向けた取組みとして、医師の業務について、医療支援部門にタスク・シェアの対応可能な業務について意向調査を実施した。職員満足度調査の実施に向けて、実態を把握すべき項目や調査方法等の検討を行った。

また、施設・医療機器の整備について、医療需要や費用対効果などを総合的に判断し必要な医療機器の更新を行うとともに、老朽化した設備の更新に向けた計画の策定やリニューアル更新に伴う南棟の工事に着手した。

内部統制の充実強化では、リスク管理の取組み方針に従い、現状や今後の対応を含めたリスク事象リストを作成し、各部署においてリスクに対する対応を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- ・高額な機器に関しては、稼働状況・費用対効果を勘案するとともに、人材育成を見据えた視点から高度医療機器を整備し、医療の先進性と質の向上を図った。

○代表的な更新・整備機器一覧

機器名等	金額	整備目的・用途等
磁気共鳴診断装置	217 百万円	頭部(脳)をはじめ、脊椎や腹部、四肢関節等の検査に使用
手術部門・重症部門患者情報システム	139 百万円	生体患者情報のデータ管理を手術室・病室・電子カルテにおける連携に使用
全身用 X 線 CT 装置	136 百万円	胸部造影、胸部ダイナミック造影、気管支鏡検査前のマッピング用に使用
泌尿器 X 線透視装置	32 百万円	泌尿器による尿管ステント交換・胃瘻カテーテル交換・その他透視造影撮影に使用
AI 搭載型 3D 画像処理装置	35 百万円	CT 装置データの 3D 化・各ソフトによる画像解析に使用

※3 千万円以上の高額機器 (税抜)

○更新・整備を実施した機器の稼働件数

単位：件

機器名／年度	年度	2018	2019	2020
心臓用 S P E C T 装置 (2018.9 稼働)	2018	804	1,463	1,393
X 線 T V 装置 (2019.2 稼働)	2018	194	1,105	1,066
微生物分類同定分析装置 (質量分析装置) (2019.3 稼働)	2018	605	11,924	9,007
P E T - C T 装置 (2019.6 稼働)	2019	—	1,318	1,598
磁気共鳴診断装置 (2020.7 稼働)	2020	—	—	3,879

手術部門・重症部門患者情報システム (2021.2稼働)	2020	—	—	常時
全身用X線CT装置 (2021.2稼働)	2020	—	—	2,087
泌尿器X線透視装置 (2021.2稼働)	2020	—	—	102
AI搭載型3D画像処理装置 (2021.2稼働)	2020	—	—	129

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

- ・看護師の確保については、年度途中の退職者を見込み年度当初に100人、年度途中1人採用することで、長時間勤務やローテーション維持等についての改善を図るとともに、診療報酬の要件である7:1看護体制を上回る体制を確保できた。
- ・定年退職した医師を再雇用することで、人員の確保に努めた。

○医療従事者の確保状況

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
常勤医師数	175	180	182
うち再雇用医師	3	5	7
常勤歯科医師数	3	3	4
常勤看護師数	613	652	691
常勤コメディカル数	217	231	254
医療クランク	56	59	55
看護補助職員	98	104	96

※年度末現在

(3) 医師、看護師、コメディカル等の人材育成の充実

【医師】

- ・高度専門医療の水準の維持・向上のため、専門医や研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図ったが、COVID-19の影響により派遣実績数は減少した。

○医師の研修派遣・受入実績

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
派遣	3	1	2
受入	3	2	3

○専門医や研修指導医等の取得に向けた研修等の派遣実績 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
実績数	877	843	563

【看護師】

- ・認定看護師等長期研修5カ年計画に基づき、計画的に認定看護師や専門看護師の資格取得のための研修・講習に参加できる体制を確保した。また、2020年8月に看護師特定行為研修指定研修機関に認定され、当センターの看護師に加え、外部の看護師を受け入れる等、特定行為看護師を育成できる体制を整備した。

○認定看護師等資格取得者在籍状況 単位：人

項目／年度		2018	2019	2020
認定	がん化学療法	2	3	3
	がん性疼痛	1	1	2
	感染管理	3	3	3
	救急看護	2	2	2
	小児救急	1	1	1
	摂食・嚥下障害	1	1	1
	皮膚・排泄ケア	3	3	3
	新生児集中ケア	1	2	2
	集中ケア	3	3	2
	糖尿病看護	1	1	1
	がん放射線療法看護	1	1	1
	乳がん看護	1	1	1
	認定看護管理者	2	2	2
	慢性心不全	1	1	1
	緩和ケア	1	1	1
	認知症	2	2	2
	脳卒中リハビリテーション	0	1	1
	手術看護	0	0	1
	精神科看護	0	0	1
計		26	29	31
専門	小児看護	2	2	2
	がん看護	1	1	1
計		3	3	3

特定	創傷管理モデル	0	1	1
	術中麻酔管理モデル	0	0	2
計		0	1	3
合計		29	33	37

○研修実績

項目	内 容			
認定看護師	【長期】			
	・なし			
	【短期】 単位：人			
		2018	2019	2020
	認定看護管理(1st)	4	4	0
	認定看護管理(2nd)	1	0	0
認定看護管理(3rd)	1	1	0	
医療安全研修	1	1	2	
COVID-19感染拡大により、集合研修やセミナーの開催が中止となり、計画通りにいかなかった。				
学会等参加	<ul style="list-style-type: none"> ・日本看護学会 ・日本看護協会研修 ・岐阜県看護協会研修 ・研修会、セミナー ・その他 看護学会等 			
		2018	2019	2020
	参加延べ数(人)	835	852	270
	COVID-19感染拡大により、集合研修やセミナーの開催が中止となり、計画通りにいかなかった。			

【コメディカル】

- ・診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師等の医療技術者について、専門性の向上に向けた研修・講習会への参加を支援し、高度医療に対する知識・技術を有する職員を養成したが、COVID-19の影響で参加者数は減少した。

○専門研修への参加状況

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
薬剤師	277	239	246
臨床検査技師：中央検査部	127	117	32
：病理部	41	31	20
臨床工学技士	20	40	4

リハビリ技師	42	36	42
管理栄養士	15	13	2
放射線技師	236	163	52
合計	758	639	398

○主な専門研修・講習会等

<p>【中央放射線部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本放射線技術学会 ・全国自治体病院放射線部会研修会 ・日本放射線治療セミナー ・日本核医学学術総会 ・日本磁気共鳴医学会 ・医学物理士ミニマム講習会 ・診療放射線技師実習施設指導者等養成講習会 ・業務拡大に伴う統一講習会 ・PET 研修セミナー ・医療安全管理者養成研修会 ・画像等手術支援認定講習会 <p>※資格取得者数（年度末） 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名／年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アドバンス診療放射線技師</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>放射線被曝相談員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>X線CT認定技師</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>放射線機器管理士</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度新規資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバンス診療放射線技師 1人 				資格名／年度	2018	2019	2020	アドバンス診療放射線技師	2	2	3	放射線被曝相談員	0	1	1	X線CT認定技師	2	4	5	放射線機器管理士	2	2	3				
資格名／年度	2018	2019	2020																								
アドバンス診療放射線技師	2	2	3																								
放射線被曝相談員	0	1	1																								
X線CT認定技師	2	4	5																								
放射線機器管理士	2	2	3																								
<p>【中央検査部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本超音波医学会 ・日本超音波検査学会 ・心臓リハビリテーション学会 ・日本臨床微生物学会 ・日本臨床検査医学会 ・日本輸血・細胞治療学会 ・日本心エコー図学会 ・日本検査血液学会 ・全国自治体病院学会 ・岐阜県病院協会医学会 <p>※資格取得者数（年度末） 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名／年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超音波検査士（循環器領域）</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>認定心電図専門士</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>緊急臨床検査士</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>認定血液検査技師等</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>心臓リハビリテーション指導士</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度新規資格取得者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 				資格名／年度	2018	2019	2020	超音波検査士（循環器領域）	24	28	28	認定心電図専門士	3	5	5	緊急臨床検査士	8	10	10	認定血液検査技師等	7	7	7	心臓リハビリテーション指導士	2	2	2
資格名／年度	2018	2019	2020																								
超音波検査士（循環器領域）	24	28	28																								
認定心電図専門士	3	5	5																								
緊急臨床検査士	8	10	10																								
認定血液検査技師等	7	7	7																								
心臓リハビリテーション指導士	2	2	2																								
<p>【病理部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本臨床衛生検査技師会 ・日本臨床細胞学会 ・認定病理検査技師講習会 <p>※資格取得者数（年度末） 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格名／年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定病理検査技師</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>細胞検査士</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				資格名／年度	2018	2019	2020	認定病理検査技師	1	2	3	細胞検査士	6	7	8												
資格名／年度	2018	2019	2020																								
認定病理検査技師	1	2	3																								
細胞検査士	6	7	8																								

LSVT®資格認定	1	1	1
-----------	---	---	---

※2020 年度新規資格取得者

- ・心不全療養指導士 1人

【栄養部】

- ・全国自治体病院学会 ・岐阜県病院協会医学会 ・日本心臓リハビリ学会学術集会
- ・日本静脈経腸栄養学会 ・日本病態栄養学会年次学術集会
- ・がん専門管理栄養士セミナー

※資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2018	2019	2020
NST 専門療法士	3	3	3
糖尿病療養指導士	4	5	5
病態栄養専門管理栄養士	3	4	4
がん病態栄養専門管理栄養士	2	2	2
心臓リハビリテーション指導士	0	1	1
健康運動指導士	1	1	1

※2020 年度新規資格取得者

- ・なし

【臨床工学部】

- ・日本臨床工学技士会 ・岐阜県臨床工学技士会セミナー
- ・岐阜県臨床工学技士会学術大会 ・医療機器安全基礎講習会（ME 技術講習会）
- ・透析液安全管理責任者セミナー ・日本人工臓器学会教育セミナー

※資格取得者数（年度末） 単位：人

資格名／年度	2018	2019	2020
体外循環技術認定士	5	5	5
透析技術認定士	4	4	4
呼吸療法認定士	3	4	4
医療機器情報コミュニケーター（MDIC）	1	1	1
認定ホスピタルエンジニア	1	1	1
ICLS 認定インストラクター	1	1	1
AHA-BLS プロバイダーコース	3	4	4
AHA-ACLS プロバイダーコース	3	4	4

※2020 年度新規資格取得者

- ・なし

(4) 高度先端医療の推進

- ・高度先端医療など新しい医療技術を実施するため、新たに下記の施設認定取得に向けた取り組みを実施した（ともに2021年4月1日に認定）。

<施設認定名称>

日本産科婦人科内視鏡学会 認定研修施設

左心耳閉鎖システム実施施設

- ・外科系学会社会保険委員会連合が指定した高難度手術（D、E 難度）や遺伝子検査を積極的に実施し、高度先端医療を推進した。

○高度先端医療の実施状況 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
D, E 難度手術実施数	5, 205	5, 311	4, 850
遺伝子検査実施数	529	526	653

※遺伝子検査：D006-2～D006-20 に該当する検査

(5) 専門性を発揮したチーム医療の推進

- ・異なる職種のメディカルスタッフが連携・協働し、それぞれの専門スキルを発揮することにより、治療やケアに当たることができた。
- ・2020年7月に、新たに排尿自立ケアチームを設置した。

＜主な医療チーム＞

ICT、緩和ケアチーム、呼吸器ケアチーム、褥瘡ケアチーム、
口腔ケアチーム、NST、摂食嚥下チーム、認知症ケアチーム、AST、
早期離床リハビリテーションチーム、心不全チーム、排尿自立ケアチーム

(6) ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）等の活用

- ・2017年度及び2018年度に整備した遠隔画像コンサルテーションシステムを積極的に活用し、準夜帯及び深夜帯の院内専門医不在時における画像コンサルテーションを、外部の放射線専門医に依頼することにより、安全かつ質の高い医療を提供した。2020年度は3,503件のCT・MRI検査画像のコンサルテーション依頼を行った。

○救急の外部コンサルテーション依頼数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
CT	1, 577	2, 983	3, 091
MRI	141	377	412

(7) 入退院支援の充実

- ・2020年7月に総合サポートセンターの運用（外科、整形外科）を開始した。
さらに、泌尿器科と婦人科の運用を2020年12月に拡大した。
- ・入院支援から退院支援への情報共有を図り、患者に継続した支援が実施できるように業務改善した。
- ・退院支援における患者支援の方法も検討し、安心して退院できるよう業務改善

した。

○入退院支援業務の実施状況

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
入院時支援介入数			879
入退院支援加算算定数	1,482	1,427	2,208
入院時支援加算算定数			162

(8) 医療事故防止等医療安全対策の充実

- ・医療安全対策として、必要に応じてマニュアルの見直しを行うとともに、その遵守状況を把握し、マニュアルの運用遵守を徹底した。
- ・医療事故調査に当たっては、重大事故のみならず、すべての死亡例について医療安全部で検討し、必要があれば担当医等にヒアリングを実施している。
- ・発生したインシデント・アクシデント事案については、医療安全管理委員会で検討したうえで、病棟会議や医療安全便りを通じて全職員に周知を図った。特に、重大事例につながる事案については、発生原因を明らかにし、再発防止とリスクを回避する方策を検討した。

○インシデント・アクシデント報告数

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
レベル0	670	869	754
レベル1	2,021	2,237	2,294
レベル2	484	581	504
レベル3 a	293	278	276
小計（インシデント）	3,468	3,965	3,828
レベル3 b	79	84	87
レベル4	1	3	2
レベル5	2	2	5
その他（合併症等）	45	23	9
小計（アクシデント）	127	112	103
合計	3,595	4,077	3,931
合計（医師のみ）	220	209	178

- ・医療安全研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。今年度は、感染防止の観点からオンデマンドにて研修を行った。

○医療安全研修会実施状況

項目／年度	2018	2019	2020
実施回数	16回	17回	2テーマ
参加延べ人数	2,996人	3,320人	2,966人

- ・また、医療安全に関するポスター掲示や毎月の医療安全標語により、さらなる安全意識の向上を図っている。

(9) 院内感染防止対策の充実

- ・毎週 I C T ラウンドを行い、全病棟ラウンドは2週に1回実施し、前週に改善して欲しいところを1つ指摘、後週で指摘事項が改善されたかを確認した。
- ・感染制御支援システムを活用し、接触患者リストの作成や菌検出推移の把握を行うとともに、カテーテルなどのデバイス数をカウントし、各部署における感染率の経過を把握した。
- ・感染症専門医や A S T による抗菌薬の適正指導や、手指消毒剤使用量が増加したが、新規 M R S A 検出数が 2 0 1 9 年度 1 7 9 件から 2 0 2 0 年度 1 5 4 件と 1 4 % 減少した。

○手指衛生と MRSA 状況

項目／年度	2018	2019	2020
手指消毒剤使用量 1,000pt あたり回数	27.80	28.25	30.36
新規 MRSA 検出数	163	179	154
うち新生児センター	40	27	31

- ・感染防止研修会を積極的に開催し、多数の参加を得た。今年度は、感染防止の観点からオンデマンドにて研修を行った結果、実施したすべてのテーマについて、全職員が視聴した。

○感染防止研修会実施状況

項目／年度	2018	2019	2020
実施回数	38回	45回	2テーマ
参加延べ人数	2,971人	3,026人	2,976人

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

<外来部門>

- ・検査・診察・治療を患者に合わせたきめ細かい対応を行うことによって、院内滞在時間の縮減を図る取組を継続した。

- ・検査が必要な患者に対しては検査を先に実施
- ・看護師による指導を必要とする患者に対しての指導・説明を待ち時間に実施
- ・入院患者に対する説明の一元化
- ・病診連携による紹介患者については、診察予約時間 30 分以内の診察を徹底

- ・待ち時間の有効活用に向けた取組を継続した。

- ・待ち時間に待合場所を離れる患者に対して、希望により携帯電話による呼び出しを実施
- ・診療科に即したパンフレットや図書を配置

- ・医療機関からの外来予約について、インターネットを活用した受付を小児科において継続実施した。
- ・患者満足度調査にあわせて、待ち時間調査を実施するとともに、システムによる待ち時間の把握を年 4 回実施し、状況の把握に努めた。調査の結果、COVID-19 の影響による外来患者数減少の影響で患者満足度調査、システムによる調査ともに待ち時間は短縮傾向となった。

○患者満足度調査による平均待ち時間 単位：分

2018	2019	2020
35	36	32

※予約時刻と実際の診療開始時刻までの時間

○システムによる待ち時間別患者構成率 単位：%

年月／待ち時間	～30 分	30～2 時間	2 時間～
2019. 1	47. 9	45. 5	6. 6
2020. 1	51. 5	41. 2	7. 3
2021. 1	51. 4	43. 5	5. 2

- ・待ち時間短縮取り組みの一環として富士通が提供するフィールド・イノベーション・サービスを活用したデータ分析結果に基づき、各診療科に応じた対策を継続した。

< 中央検査部門 >

- ・待ち時間の短縮を図るため、採血開始時間を 8 時とする取組を継続するととも

に、5月1日より午前11時まで第2採血室を開設した。

2018：6ブース→2019：6ブース（常時）→2020：9ブース

- ・超音波検査（生理検査部門）もCOVID-19の影響のため患者が減り、待ち時間短縮に影響し、60分未満の患者割合が増加した。

○超音波検査待ち時間の推移（カッコ内の数字は技師数）

年度／項目	総数	60分未満	～90分	90分超
2018（12）	27,858件	84.1%	12.8%	3.1%
2019（14）	26,155件	86.8%	11.0%	2.2%
2020（13）	25,430件	93.3%	5.7%	1.0%

- ・術前の心機能評価依頼の基準を定めることにより、必要度の低い心臓超音波検査の依頼件数を抑えた。

○超音波検査件数（外来分）

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
総数	22,007	21,985	18,860
うち心臓超音波	6,228	6,316	5,477

（2）院内環境の快適性の向上

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、以下の設備改修・補修を行った。

本館6階西病棟のシャワー室に転倒防止用の手摺を設置

すこやか2階授乳室照明の眩しさ防止対策を実施

案内表示の見直しと更新

- ・患者への対応が円滑になるよう、受付環境の配置の見直しやカウンターの工事を行った。
- ・治療効果を上げるため、病名と病態にあった病院給食を提供できるよう入院時のチェック体制を強化し、栄養管理の充実を図った。

○特別食提供割合

単位：%

2018	2019	2020
41.0	39.9	42.5

- ・患者の嗜好に配慮した病院給食とするため、2020年度嗜好調査や行事食提供時の意見収集を実施し、メニューの改善を図った。

- ・院内ボランティアやコンサート等については、COVID-19の影響により、実施できなかった。

(3) 医療に関する相談体制の充実

- ・毎週木曜日にカンファレンスを開催し、医療相談に係る問題事項についての協議を行った。

○カンファレンスで協議した事項及び件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
病院の環境	6	3	3
患者等からの相談	14	13	5
患者相談対応力向上のための事例検討	22	48	28
患者等からの苦情	83	73	44
その他	10	10	17

- ・医療相談は、外来及び入院後の相談があり、高齢化に伴い独居や生活保護などの福祉相談が増加した。また、入退院支援加算算定数増加の取り組みにより入院後7日以内の相談件数が増加した。

○医療相談件数 単位：件

2018	2019	2020
4,870	5,606	7,264

(4) 外国人に配慮した受診支援

- ・COVID-19の影響により通訳ボランティアの派遣が中止となる中、外国人の受診を支援するため、職員による対応を引き続き行った。

○医療通訳病院職員対応件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
中国語	227	223	294
英語	342	335	399
ポルトガル語	235	342	241
スペイン語	103	99	102
その他	0	0	62
合計	907	999	1,098

○医療通訳ボランティア派遣件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
ポルトガル語	228	244	2
中国語	0	0	0
タガログ語	4	2	0
合計	232	246	2

- ・総合案内、初診受付、救外受付に新たに翻訳アプリ搭載のタブレットを計4台の配備を継続した。
- ・電話による通訳サービスを継続し、通訳担当職員不在時（夜間休日）などにも対応できるよう努めた。

○電話通訳サービス利用件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
ポルトガル語	25	7	9
中国語	0	2	0
タガログ語	13	5	1
ベトナム語	27	0	6
英語	9	1	1
スペイン語	3	4	0
合計	77	19	17

※2018.7.1 サービス開始

- ・医療に関する各種書類については、説明書等の文書や患者の診断書の翻訳版を提供することで、外国人患者が安心して受診できる体制の構築に努めた。

(5) 患者中心の医療の提供

- ・患者の権利や個人情報保護に関する方針をロビーやホームページに掲示した。
- ・患者満足度調査の結果、5段階評価で「満足」と「やや満足」の割合は、外来は85.8%、入院は91.5%となり、目標を達成できた。

○患者満足度調査満足割合 単位：%

項目／年度	2018	2019	2020
外来	82.1	82.2	85.8
入院	91.6	95.1	91.5

(6) インフォームド・コンセントの徹底及びセカンドオピニオンの推進

- ・インフォームド・コンセントを徹底するとともに、他病院のセカンドオピニオ

ンを受けやすい環境を整備した。

○セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
外来受入	28	30	26
他院紹介	74	50	53

(7) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

- ・岐阜県総合医療センター運営協議会を書面会議にて1回開催し、地域の代表者等から意見を聴取した。
- ・2020年10月に病院の運営、施設・環境及び患者サービス等に関する患者満足度調査を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、身だしなみチェックやあいさつの啓発等具体的な取組を実施した。
- ・地方独立行政法人化10周年を記念して、重点医療を軸とした記念誌を作成し、関係機関へ情報発信を行った。
- ・2020年度「提案箱」に474件（感謝153件、意見84件、苦情237件）の意見が寄せられた。毎日回収し、すみやかに改善を実施することで、回収から2週間後には院内に掲示することができた。また、職員へのフィードバックについては、1か月分をまとめて管理会議で報告し、周知を図った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・患者動向や医療需要の変化に対応した組織改編等に積極的に取り組んだことにより、患者に対してよりきめ細やかなサービスを提供することができた。また、「診療部門」「中央診療部門」「薬剤部門」「看護部門」「医療支援部門」「重症心身障がい児施設部門」「事務部門」の7部門を主軸とする組織体制に改編し、実態に即した診療科・標榜科名に改め、組織図全体を分かりやすく整理した。

○組織・診療科等の新設等

【事務局等】 ・病床管理部
【診療部門】 ・胸部外科 ・婦人科 ・放射線科
【医療支援部門】 ・総合サポートセンター ・（総合サポートセンター）地域医療連携部 ・（総合サポートセンター地域医療連携部）前方連携室

- ・(総合サポートセンター地域医療連携部) 後方連携室
- ・(総合サポートセンター入退院サポート部) 入院支援室
- ・(総合サポートセンター入退院サポート部) 退院支援室
- ・(病理部) 病理細胞診検査担当
- ・(病理部) 遺伝子病理検査担当

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・年俸制による雇用制度を活用し、高度な専門性を有する医師を引き続き登用した。

年俸制医師 2018：6人→2019：8人→2020：7人

- ・職員の再雇用制度を活用し、質の高い医療の提供に寄与すると認められる医療従事者を再雇用し、更なる充実を図った。

○職種別再雇用職員数

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
医師	3	5	7
看護師	5	6	7
診療放射線技師	3	1	3
臨床検査技師	2	1	1
薬剤師	2	3	1
管理栄養士	1	1	1
合計	16	17	20

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の維持・向上

- ・紹介率・逆紹介率について、COVID-19の影響下、患者の移動が制限される中で、年度計画(紹介率75%以上、逆紹介率95%以上)の目標に対して逆紹介率は達成できたが、紹介率は達成できなかった。

○紹介率・逆紹介率

単位：%

項目／年度	2018	2019	2020
紹介率	77.0	77.3	70.0
逆紹介率	98.1	96.2	97.6

- ・開放型病床登録医療機関及び登録医師数の拡大を目指し、新規に開設した医療機関に対する働きかけを行った結果、新たに10医療機関が追加となり、合計で416医療機関、531名の登録数となった。

(2) 地域連携パスの整備普及

- ・地域連携パスに関する院内への周知、定期的なモニタリングを行うとともに、院内外の相談窓口として連絡調整を行った。
- ・地域医師会や岐阜大学医学部附属病院による地域連携パスに係る学習会は、今年度もCOVID-19の影響で開催されなかった。
- ・地域連携パスの院内での普及を進めており、現在17種類の運用を行っている。その結果、運用実績数は前年度を上回った。

○地域連携パスの運用実績

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
急性心筋梗塞	63	59	62
大腿骨頸部骨折	158	125	163
脳卒中	348	284	313
胃がん	45	41	30
肝がん	2	3	1
大腸がん	58	53	72
乳がん	23	127	82
肝炎	2	2	1
肺がん	23	22	16
糖尿病	0	0	1
COPD	17	1	1
CKD	0	0	0
PSA	32	17	21
前立腺がん	54	41	33
尿路上皮がん	7	2	1
サポートパス	2	0	0
心不全	10	1	0
合計	844	778	797

(3) 疾病予防の推進

- ・糖尿病患者や心不全患者に対する栄養指導を積極的に実施した結果、各疾患に対する栄養指導実施率が前年度を上回った。

○各疾患に対する栄養指導実施率

単位：%

項目／年度	2018	2019	2020
糖尿病	90.4	93.2	95.0
心不全	62.6	63.3	67.1

- ・COVID-19の影響で健康祭、糖尿病教室、肝臓病教室は開催できなかったが、感染防止に配慮した上で腎臓病教室を1回、心臓リハビリテーション教

室を17回実施した。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携強化による地域包括ケアシステムへの貢献

- ・在宅医療・療養への移行に当たっては、退院後の在宅医療を担う医療機関の医師、看護師、訪問看護ステーションの看護師等と退院前合同カンファレンスを実施した。また、退院後に介護サービスの利用が見込まれる患者に対しては、ケアマネージャーと連携した退院指導を実施した。
- ・「顔の見える連携」を図るため、積極的に転院先となる医療機関等を訪問し、直接、意見交換や情報収集を行った。

○転院先医療機関への訪問件数 単位：件

2018	2019	2020
36	23	4

- ・しかし、今年度はCOVID-19の影響により、紹介患者数、逆紹介患者数及び転院患者数が減少し、これに伴い各病棟のMSWによる退院調整や退院に向けた合同カンファレンスの実施件数は前年度と比較して減少した。

○連携関係件数

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
紹介患者数	15,716	15,931	13,139
逆紹介患者数	20,084	19,811	18,330
転院患者数	1,196	1,242	1,177

○退院調整件数

単位：件

2018	2019	2020
2,008	1,912	1,802

○介護施設・ケアマネージャーからの情報提供数 単位：件

2018	2019	2020
810	830	881

○退院前合同カンファレンスの実施件数 単位：件

2018	2019	2020
196	182	77

- ・医療ニーズが高い患者が安心・安全に在宅療養へ移行できるように支援するため、地域の訪問看護ステーションの看護師と共に患家を訪問し、支援を実施した。

○訪問看護関連件数

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
退院前	7	5	4
退院後	9	8	11
うち、訪問看護同行	4	5	9

(5) 岐阜医療圏地域コンソーシアムの活用

- ・定期的に開催されるワーキング会議（治験、ゲノム、研修、薬品等契約、人事、医師確保、災害）に当センターの各分野の担当者が参加し、その結果を4つの医療機関の院長による運営委員会にて報告、協議することで、効率的で質の高い医療体制の構築を検討した。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救急医療

- ・岐阜地域の救命救急センターとして、精神科疾患を除くすべての救命救急疾患に対し全診療科が対応、当センターでの救急医療の完結を目指し、二次・三次救急患者を24時間体制で受け入れた。
- ・受入体制について、外来については、内科系、外科系、小児科系の医師による24時間体制としたほか、入院については、主治医制で対応した。一方、臨床検査や放射線検査については、常時、検査可能とし、救急関係診療科の24時間呼び出しにより、緊急手術に常時対応できる体制を確保した。また、麻酔科医、産婦人科医等専門診療科医については、オンコール体制での対応を行った。

○病床利用状況

項目／年度	2018	2019	2020
延入院患者数(単位：人)	7,686	8,062	6,360
病床利用率(単位：%)	70.2	73.4	58.1

○救急車受入状況

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
救急車受入件数	5,902	5,706	4,705
一日平均件数	16.2	15.6	12.9

○救急外来患者（診療科別：上位のみ）

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
小児科	6,718	6,428	2,831
消化器内科	3,078	2,809	2,237
整形外科	2,768	2,693	2,096
総合診療科	4,057	3,975	2,827

外科	1,434	1,473	1,236
循環器内科	1,852	1,873	1,482
脳神経内科	1,330	1,254	1,107
その他	6,405	6,788	5,583
合計	27,642	27,293	19,399

(2) 心血管疾患医療

- ・内科系の循環器内科と外科系の心臓血管外科が連携してチーム医療を行う県内初の施設として、心臓血管系の疾患患者に対応するとともに、不整脈科等設置した専門の診療科において、それぞれの患者に最適な治療を提供することができた。

○手術・検査数

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
心臓カテーテル	1,350	1,220	1,023
PCI(経皮的冠動脈形成術)	530	458	398
冠動脈バイパス術	69	59	26
弁置換術	40	35	25
弁形成術	11	20	6
大動脈瘤切除術	32	28	34

○循環器系

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
Ablation (アブレーション)	246	264	255
PMI (ペースメーカー)	126	128	128
CRT (心臓再同期療法)	3	5	6
ICD (植込み型除細動器)	20	17	23
CRT-D (両室ペースメーカー機能付植込み型除細動器)	7	9	8

○心臓血管系

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
EVAR (腹部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	53	68	34
TEVAR (胸部大動脈瘤ステントグラフト内挿術)	28	24	7
TAVI (TAVR) (経カテーテル大動脈弁置換術)	39	59	50
MitraClip (経皮的僧帽弁接合不全修復術)		45	40

(3) 周産期医療

<総合周産期センターの運営>

- ・新生児センター機能とハイリスクの妊産婦等の医療機能などの統合を継続し、産婦人科と小児科の枠を超えた高度医療を提供した。特に、合併症妊娠や異常妊娠、多胎妊娠、産褥異常、胎児異常等の患者の診療を行った。
- ・当センターを受診されている妊婦だけではなく、緊急母体搬送で送られてくるハイリスク妊婦を24時間体制で受け入れた。
- ・重症な新生児入院患者増加に伴う機能強化のため、新生児特定集中治療室を12床から15床に増床するなど受入病棟の整備を行った。
- ・老朽化した新生児専用救急車(すこやか号)について、双子搬送にも対応するため、搬送用人工呼吸器を2台搭載した新たな車両に更新した。

○母体搬送の受入件数

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
母体搬送	108(8)	103(6)	75(2)
救急搬送	11	13	6

※()はヘリコプター搬送《内数》

○産科合併症

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
早産	119	135	117
HDP(妊娠高血圧症候群)	33	61	36
常位胎盤・早期剥離	8	11	5
胎盤位置異常	34	39	53
羊水の異常	6	70	80
胎児異常	54	98	77
FGR(胎児発育不全)	18	48	43

○合併症妊娠

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
婦人科系疾患	38	50	117
心・血管疾患	10	11	9
血液疾患	6	3	1
腎疾患	4	6	9
糖尿病・妊娠性糖尿病	40	57	39
甲状腺疾患	12	26	35
自己免疫・膠原病	3	6	9

呼吸器疾患	1	6	8
消化器疾患	8	2	3
精神・神経系	4	10	11
運動機能系	0	0	0

○ハイリスク妊婦・分娩等（対象者） 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
総合周産期加算	276	347	307
ハイリスク妊娠	100	215	209
ハイリスク分娩	33	87	91
救急加算	110	109	156

○保健指導実績 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
保健指導	1,033	1,351	1,224
母乳相談	123	158	114

<新生児医療センターの運営>

- ・院内分娩数の減少に伴い院内出生入院数は大幅に増加した昨年よりは減少した。
- ・超・極低出生体重児入院数は昨年と比べ横ばいで推移した。
- ・NICU3床増床により院外出生児の搬送受け入れを増やすことができるようになり、昨年より院外出生入院数が倍増した。
- ・新生児手術症例数は例年よりも急増し入院患者の重症度が増した。
- ・NICU3床増床に対応できるように人工呼吸器などの医療機器を更新した。

○出生、母体搬送件数 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
院内出生	178	224	207
院外出生	66	46	84
母体搬送	57	60	36
超低出生体重児	23	31	31
極低出生体重児	53	60	57

○新生児手術状況 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
小児心臓外科	10	10	15

小児脳神経外科	4	1	5
小児外科	11	16	25
耳鼻科(気管切開)	2	2	3

(4) がん医療

- ・がん診療連携拠点病院として地域の医療機関と連携、あらゆる病期のがん患者に対して、良質な医療を提供した結果、COVID-19の影響下にあっても入院患者はやや減少したものの、外来患者はほぼ前年度と同等を維持した。

○がん患者数

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
入院	3,085	3,073	2,926
外来	68,558	70,577	70,467
院内死亡がん患者	98	84	67

- ・医療従事者や一般市民を対象とした研修会やがん事例の検討を行う「がんカンファレンス」、末期がん患者の症例や課題を検討する「病診連携緩和ケアカンファレンス」を開催し、がん医療に係る啓発を行う予定であったが、COVID-19の感染防止のため、実施しなかった。
- ・がん認定看護師及びがん関連分野認定看護師が、がん治療及び療養に携わった。

○がん治療及び療養に携わるがん認定看護師等

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
がん看護専門看護師	1	1	1
がん性疼痛看護師認定看護師	1	1	2
がん化学療法認定看護師	2	3	3
がん放射線療法認定看護	1	1	1
乳がん看護認定看護師	1	1	1
緩和ケア認定看護師	1	1	1
WOC	3	3	3
摂食嚥下障害認定看護師	1	1	1

- ・身体的・精神的な苦痛を和らげる緩和ケアについて、チームとして取り組んだ。

○緩和ケアチームの人員体制等

・医師7人、看護師4人、薬剤師2人、臨床心理士2人、栄養士2人、リハビリ4人
--

・依頼者数 2018:230人 → 2019:224人 → 2020:209人

○治療の実績

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
外科的治療	1,434 (134)	1,371 (136)	1,299 (150)
外来がん化学療法	5,135	5,937	6,469
入院がん化学療法	2,616	2,794	2,601
放射線治療	439	470	471

※（ ）はダ・ヴィンチによる手術《内数》

- ・ゲノム医療に関しては、がんゲノム連携病院として、23件のがんゲノム遺伝子パネル検査を実施した。
- ・がん相談支援センターとして、「相談室」、「退院サポート部」及び「セカンドオピニオン」のがん相談をとりまとめている。
- ・がん患者の就労支援として、社会保険労務士及び両立支援促進員による相談をそれぞれ月1回、ハローワーク就労支援員による相談を月2回実施した。

○がん相談支援センターの活動実績 単位：件

項目／年度	2019	2020
がん相談	953	917
就労支援（がん）	113	54

- ・平成24年度から、がん患者や家族のための「ほっとサロン」を毎日開催（COVID-19の感染防止のため9月まで休止）し、ピアサポーターによる支援を実施した。また、ほっとサロン学習会を2ヶ月ごとに開催する予定であったが、COVID-19の感染防止のため、実施しなかった。

○ほっとサロン利用人数

単位：人

2018	2019	2020
2,239	1,792	250

(5) こども医療

- ・小児医療の拠点病院として、一般の医療機関では対応が困難な小児の疾患に対し、高度で専門的な医療を提供した。
- ・6床のP I C U (小児集中治療室)により、重篤な小児患者への対応を行った。
- ・救急外来では、COVID-19の影響により患者数は大幅に減少しているが、24時間体制で小児患者を受け入れた。

- ・岐阜県の小児医療の中心的な役割を担う施設として、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）にて総会への参加、各種照会による情報共有を行った。

○PICUにおける病床稼働状況

項目／年度	2018	2019	2020
入院患者数（人）	203	186	178
稼働率（％）	68.1	49.8	51.5

○15歳未満救急外来受入状況

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
受入患者数	8,861	8,694	4,581
うち、入院数	1,181	1,091	728

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

- ・COVID-19の影響により、治験実施件数は前年を下回ったが、臨床研究受託研究件数は前年を上回る実績となった。

○治験

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
治験実施件数	23	23	19
治験症例件数	34	26	17

○臨床研究事業

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
受託研究件数	100	102	129

○主な臨床研究事業

- ・JROAD-DPCを使用した劇症型心筋炎の疾患登録とその解析
- ・COVID19 中等症－重症患者の比較的徐脈に関する後方視的調査

(2) 大学等の研究機関や企業との共同研究の推進

- ・岐阜大学の寄附講座への参加を継続した。
先端画像開発講座（H29～R3）
- ・県立看護大学との共同研究（周産期関係）を継続した。
- ・千葉大学との科研費を活用した共同研究（研究課題：早老症のエビデンス集積を通じて診療の質と患者QOLを向上する全国研究）を開始した。

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 電子カルテシステム等の更新

- ・電子カルテシステム等の更新に向けて、ベンダー選定を目的としたコンサル契約を締結し、当センターを取り巻く医療環境・経営環境や各部署とのヒアリング結果を踏まえ課題を整理し、基本方針を作成した。

(2) 電子カルテシステム等に蓄積された各種医療データの有効活用

- ・医師が記載した電子カルテの診療記録について、記述内容等を診療情報管理委員会で監査し、そのレベル向上を図るとともに、病理検査結果、内視鏡検査結果の患者への説明状況や画像診断結果の確認状況等を点検することにより、医療の安全と質の向上に努めた。また、医療画像の提供（7, 324件）やぎふ清流ネットの活用により、病診連携の実現に努めた。
- ・診療情報として蓄積されたDPCデータについては、多職種で構成する分析チームにより、分析ソフトによる解析とコンサルタントを活用した13診療科の分析を実施した。また、分析により指摘した事項について、半年後の定量的な評価を継続した。

○分析報告会の実施状況とコンサルティング委託費用

項目／年度	2018	2019	2020
分析報告会数	9	9	10
定量評価	○	○	○
委託費用（千円）	3,003	2,177	2,777

(3) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・電子カルテ上の「退院サマリー」について、病歴管理システムにデータを連携・集計することにより医学統計書を作成し、病院年報に活用した。また、「がん登録サマリー」については、がん登録システムを連携させることにより、迅速かつ正確に全国がん登録及び院内がん登録のデータを作成し、それをもとに作成した統計・分析資料を院内外に公開した。
- ・診療内容やカンファレンス等については、診療科・センター毎にホームページにて随時情報提供を行った。
- ・Q I 活動では、日本病院会（指標数：40）、全国自治体病院協議会（指標数：37）、京都大学が研究しているQ I P事業（指標数：166）に参加し、委員会での報告や院内の電子掲示板への公開によりフィードバック内容を共有した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い臨床研修医の養成等

- ・各診療科の研修指導医のもと、臨床研修医の養成を実施した。

○初期臨床研修医と研修指導医数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
初期臨床研修医	32	32	32
初期臨床研修医（歯科）	2	3	2
研修指導医	83	89	89

(2) 専攻医の育成等

- ・専門医機構から基幹病院として認定された内科、小児科、整形外科において、その役割を果たした。

○専攻医学会参加者数（延べ人数） 単位：人

2018	2019	2020
130	89	91

○専攻医数（各年度末時点） 単位：人

2018	2019	2020
46	41	52

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生及びコメディカルを目指す学生の実習受入れ

- ・県内医療従事者の育成を図るため、医学生をはじめ看護学生、コメディカルを目指す学生の実習等の受入を行った。
- ・COVID-19感染予防のために、近隣病院が実習を断る中、当センターは感染対策を実習校と共に行い、期間や人数を分散させながら最後まで実習受け入れを行った。

○医学生の実習等受入状況（実人数） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
医学生（実習）	40	40	25
医学生（病院見学）	122	146	123

○看護学生の実習受入状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
看護学生	8,924	7,786	4,687

○コメディカルの実習受入状況 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
薬剤部	15	16	18
リハビリ	15	16	7
中央放射線部	11	12	15
臨床工学部	4	1	4
栄養部	6	2	2
中央検査部	34	31	32
病理部	9	10	17
合計	94	88	95

- (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実
 ・救急救命士の病院実習や救急救命士取得のための臨床実習を受け入れた。

○実習受入状況 単位：人

2018	2019	2020
45	44	25

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

- ・オープン病床クリニカルミーティングは今年度も、COVID-19の影響から中止となった。
- ・高度医療機器の共同利用は、COVID-19の影響から、CT、MRIの利用件数が減少し、上部内視鏡検査も予約の制限があったため、大幅に減少している。

○高度医療機器の共同利用実績 単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
CT	357	393	272
MRI	268	290	286
上部内視鏡検査	176	161	57

- ・COVID-19の影響で開放型病床利用率は減少した。

○開放型病床の利用状況

項目／年度	2018	2019	2020
共同指導（単位：回／月）	11	8	2.8
病床利用率（単位：％）	64.0	67.0	37.1

- ・母とこども医療センターの夜間・休日診療に2人の勤務医・開業医が協力するとともに、各務原市医師会所属医師8人が小児輪番日において地域連携診療を実施した。

○輪番制実施状況

単位：日

項目／年度	2018	2019	2020
小児	258	278	257
内科・外科系	75	85	66

- ・岐阜県医師会が運用する「ぎふ清流ネット」に参加し、地域の医療機関に当センターの電子カルテ診療情報を提供した。

○ぎふ清流ネット公開状況（累計）

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
医療機関数	13	13	13
患者数	174	205	220

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

- ・県立下呂温泉病院や高山赤十字病院等に対して、診療上の人的支援を行った。
また、県立下呂温泉病院からの要請に応じて、臨床工学技士の支援を開始した。

○他の医療機関への人的支援の状況（延べ人数）

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
県立下呂温泉病院 (後期研修医を含む※1)	711	930	888
高山赤十字病院	26	63	14
揖斐厚生病院	5	—	—
下呂市立金山病院	12	12	12
県立多治見病院	—	3	1
国保清見診療所 ※2	—	1	—
国保蛭川診療所 ※2	—	1	—
国保洞戸診療所	—	—	12
郡上市民病院	49	50	49

合計	803	1,060	976
----	-----	-------	-----

※1 後期研修医数に退職派遣した専攻医を含む。

※2 岐阜県へき地医療支援機構依頼分

(3) へき地医療対策の支援

- ・県とへき地医療支援機構運営委託契約を締結、医師である専任担当官を配置し、へき地診療所等に対する派遣調整やへき地医療従事者に対する研修会を開催した。
- ・後期研修プログラムの中に一定期間の医師不足地域での勤務を含めることで医師不足の解消を図る「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」に参加し、県立下呂温泉病院に対して後期研修医を派遣した。
- ・新専門医制度による専門研修プログラムに基づき、一定期間下呂温泉病院に対して専攻医を退職派遣した。

○下呂温泉病院への派遣状況（延べ人数） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
内科医（※）	435	732	730
小児科医	148	159	0

※ 後期研修医数や退職派遣した専攻医を含む。

1-4-2 社会的な要請への協力

- ・医療に関する鑑定や調査、講師派遣など、社会的な要請に対し随時協力を行ったが、今年度はCOVID-19の影響で予定されていた研修の多くが中止となった。

○大学等への派遣実績 単位：人

項目	2018	2019	2020
岐阜大学への講師（医師・歯科医師）派遣	36	43	37
岐阜県衛生専門学校への講師（医師・歯科医師）派遣	122	119	143
岐阜県衛生専門学校への講師（看護師）派遣	63	65	61
各種学校への講師（看護師）派遣	13	14	7
金城学院大学への講師（薬剤師）派遣	1	1	1
岐阜医療科学大学への講師（薬剤師）派遣	0	0	1
岐阜医療科学大学への講師（臨床検査技師）派遣	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（理学療法士）派遣	6	6	6
岐阜県衛生専門学校への専門相談員（臨床心理士）派遣	1	1	1
岐阜県衛生専門学校への講師（社会福祉士）派遣	5	5	5

○講師派遣の状況（上記以外）

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
医師	71	56	52
歯科医師	2	0	0
看護師	45	55	19
コメディカル	11	7	8
合計	129	118	79

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・COVID-19の影響で健康祭は開催できなかった。

○健康祭の実施状況

項目／年度	2018	2019	2020
テーマ	がん	最先端医療	
参加者数（人）	500	550	

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・広報誌「けんこう」及び地域医療連携誌「れんけい」をそれぞれ2回発行した。
- ・プレス発表や取材協力等マスメディアを活用した情報発信を行った。
- ・COVID-19関係の迅速な情報公開や新たにグーグルビューを活用した院内ツアーを作成することにより、TOPページのアクセス数が大幅に増加した。

○ホームページアクセス数

項目／年度	2018	2019	2020
TOP ページ	242,401	267,394	363,560

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

- ・例年、約200人規模の災害対策訓練を実施しているが、COVID-19の影響により大人数が密集して実施する机上訓練や災害対策訓練の実施を自粛したため、代替対応として災害に関する講習会を実施した。

○災害対策訓練の実施状況

項目／年度	2018	2019	2020
実施日	9/29	9/28	10/2
参加者数（人）	293	203	73

※2020年度は講習会を実施（特定の役職以上のみ対象）

(2) 基幹災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

- ・例年、他病院と協力し、災害対策訓練時に被災情報等の情報共有訓練を併せて実施しているが、COVID-19の影響による災害対策訓練の自粛に伴い実施を見送った。次年度については、災害対策訓練を自粛する状況であっても、個別に代替訓練を実施する予定である。
- ・事件現場における傷病者の発生に対し、応急的な治療を行うことで救命率を向上させるため、岐阜県警察と事件現場医療派遣チーム（IMAT）の運用に関する協定を締結した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) 大規模災害に対応するためのDMAT体制の確保と訓練・研修

- ・大規模災害への対応を図るため、DMAT（3班）及び岐阜県地域防災計画に基づく医療救護班を編成し、必要な機能の整備を図った。
- ・今年度は、DMAT隊員養成研修及びDMAT技能維持研修が開催されなかったため、今年度受講予定者は、次年度以降の研修に参加する予定である。
- ・国や県が主催する訓練は実施されなかった。

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

- ・県内の大雨特別警報や宮城県の震度6強に伴う岐阜県から待機要請に対して迅速に対応したが、DMATの派遣要請には至らなかった。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の充実

(1) 診療継続計画の継続的な見直し及び訓練等の実施

- ・例年、被災時において迅速に災害医療体制に移行できるよう「災害対策マニュアル」による災害対策訓練を行っているが、今年度はCOVID-19の影響により実施できなかったため、代替措置として災害対応に関する講習会を行った。

(2) 診療情報のバックアップシステムの適正管理

- ・構築したバックアップシステムを適正に管理し、大規模災害時のみならず大規模システム障害時にも診療の継続が可能な環境を維持した。各病棟、一般外来及び救急外来へ配備した診療情報を蓄積したローカルSS-MIXストレージ（オフラインPC）については、定期的にデータのコピー状況を確認した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・2020年2月に立ち上げたCOVID-19対策本部を継続し、病院幹部と各部門責任者、感染対策部メンバーなどにて週2回（6月以降は週1回）開催した。

- ・診療・検査医療機関として、発熱外来を設置し発熱患者のトリアージを継続した。
- ・2021年1月から全身麻酔手術・出産予定患者・入院内視鏡治療患者などに対して入院前PCR検査を開始した。
- ・新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、5階西病棟をCOVID-19患者専用病棟として陰圧室の更なる確保などの整備を行った。
- ・マスク・ガウン・消毒薬などの必要物資の調達・備蓄に努めた。
- ・肺炎・心不全・意識障害などCOVID-19に感染しているか鑑別に困る事例は、個室に患者を収容し、飛沫・接触予防策ができる防護用具を装着、エアロゾルが発生する医療行為はN95を装着するように指導、徹底した。
- ・新たな検査機器を増設し、COVID-19とインフルエンザを同時に検査できる体制を整備した。
- ・COVID-19院内感染を未然に防止するため、職員からの発熱等の報告に対して迅速に対応する体制を整えた。
- ・職員に感染者が発生した場合、COVID-19病棟以外の予測していなかった患者が感染した場合は、直ちに接触者の洗い出しを行い、検査を行った。入院患者から発生した場合は、聞き取りを行い、就業制限を出したことで、感染拡大を防止できた。
- ・院内職員に対するCOVID-19ワクチンの接種を実施し、安全な医療を提供できる体制を整えた。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

- ・COVID-19に対応したPPE装着訓練を実施した。
- ・感染防止研修会の一環として、COVID-19に関する情報をオンデマンドにて配信した。
- ・新型コロナウイルス院内対応マニュアル、SARS-CoV-2検査フローチャートを電子カルテサイボウズ上にアップし随時更新して、職員がいつでも学べるように整備した。

1-6 重症心身障がい児の入所施設の運営

1-6-1 医療的ケアが求められる障がい児の医療・療育体制の充実

(1) 医療型障害児入所施設の運営の継続

- ・医療型障害児入所施設「重症心身障がい児施設すこやか」において、長期入所として入所児に対して医療的ケア、生活支援及び療育を実施、年度末で長期入所児は1人減で、7人となっている。
- ・一時的に在宅での介護が困難となった場合や、退院後に在宅で安心して生活できるよう家族がケア方法等を習得する教育目的に6人(長期入所扱い)を受入れ、目的の達成に取り組んだ。
- ・4階16床の本格稼働に向けて、医師4人、看護師24人、介護福祉士13人及び保育士3人の体制を確保したが、更なる人員確保に努めていく。

(2) 医療・療育体制の充実

- ・入所施設の各種施設・設備を活用し、医師、看護師、リハビリテーション技師、保育士、介護福祉士、管理栄養士等の連携による療育・機能訓練プログラムを実施した。
- ・岐阜県立長良特別支援学校からの訪問教育では、授業や入学式等の学校行事が円滑に実施されるよう、医教連絡会議や月例連絡会議を実施するなど学校との連携を図り、積極的な支援に取り組んだ。
(小学部：3人、中学部：1人、高等部：1人)

(3) 入所児への在宅移行又は転院に向けた支援の実施

- ・入所児の在宅移行又は転院に向けた支援者会議を3回開催した。

1-6-2 在宅医療支援体制の充実

(1) レスパイトケアのための短期入所施設の継続

- ・2016年7月から定員2人(空床利用型)で短期入所の受入れを開始していたが、利用者からの要望や利用率の高さを勘案し、2017年11月に定員を2人から3人に増員した。県内の在宅で生活する重症心身障がい児・者92人(5人増)と契約し、延べ465日のレスパイトケアを実施した。前年度までは順調に利用者数を増やしてきたが、COVID-19の感染拡大による2回の緊急事態宣言の発出に伴い施設内感染防止のため、やむなく約4ヶ月の受入を中止したことから大幅な減少となった。
- ・前年度実施したアンケート結果において、利用の要望が高く予約できない契約者がいることから、短期入所の受付方法等の改善を行った結果、利用者からは受付時の負担軽減と利用しやすくなったとの評価を得た。

○短期入所施設の利用状況

項目／年度	2018	2019	2020
定員	3人	3人	3人
契約者数	81人	87人	92人
利用延人員	219人	215人	97人
利用延日数	897日	908日	465日
利用率	81.9%	82.7%	68.5%
予約率	90.0%	91.0%	85.5%

(2) 家族に対する在宅医療指導等の実施

- ・重症心身障がい児の在宅移行に向けて、家族の障がいの受容や在宅療育に必要な技術等を指導するための教育入所用居室2室の確保や指導マニュアルの作成等、受入体制を整えた。

- ・在宅生活を支援する地域の医療機関や福祉サービス事業者等と連携会議を3回開催し、在宅移行への課題を解決して円滑な在宅移行を達成することができた。

○教育入所受入数

項目／年度	2018	2019	2020
実人数	3人	4人	2人
延べ日数	158日	237日	126日

(3) 在宅移行後の容体悪化等に対する医療支援

- ・在宅移行後の容体悪化等に対しては、かかりつけ医療機関への受診及び当センターでの救急医療や入院治療等の体制を整備しており、安心して在宅生活が出来るよう医療支援ができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 組織体制の充実

(1) 組織体制の充実

- ・患者がより安心して入院治療や療養生活を送ることができるよう、地域医療連携部、入退院サポート部、総合相談部を統括する「総合サポートセンター」を2020年7月に設置した。
- ・上記も含め、組織全体の整理（診療体系・体制の見直し）を目的に、大規模な組織体制の見直しを行った。

○専門職等雇用状況（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
未収金整理業務	1	1	1
診療報酬請求業務	1	1	1
社会福祉士	1	1	1
救急災害対策業務	1	1	1
診療情報管理士	1	1	1
医療通訳業務	1	0	0
医療クレーク	56	59	55
病棟外来看護事務 ※	20	26	26
看護助手 ※	78	78	71
合計	160	168	157

※は補助職

(2) アウトソーシング導入による合理化

- ・施設管理部門（設備管理、清掃、防災他）、情報システム関連部門や医業部門（給食、医事業務、洗濯業務他）の専門的スキルを必要とする部門について、アウトソーシングを継続し、業務の合理化を図った。また、新たに入院セット提供業務及びCOVID-19感染防止の方策として実施していた病院正面玄関における検温業務を追加し、業務の効率化を図った。
- ・導入したアウトソーシングについては、必要に応じて委託内容や方法の見直しを実施した。

(3) ICT（情報通信技術）の活用等による経営効率の高い業務執行体制の充実

- ・人事給与システムの活用や旅費計算ソフトにより、業務の効率化を図った。
- ・2018年度に業者選定を行った県立3病院新人事給与システムについて、2021年度稼働開始を目指して開発を開始した。また、職員の勤怠管理を適正に行うため、勤怠管理システム（タイムレコーダー）を継続した。
- ・COVID-19に対応するため、医療安全及び感染対策研修会や各種研修会をオンデマンド形式で配信することができるシステムや小規模な会議等に対応できるオンライン会議システムを導入した。
- ・定年を迎えた事務職員のうち、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用及び定年延長し、質の高い業務執行に努めた。

○事務職員再雇用職員数

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
再雇用	5	7	8
定年延長	0	0	0
合計	5	7	8

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 人員配置の検証及び弾力的運用

- ・2015年度をベースとした各職種の職員1人あたりの医業収入推移を検証し、医療需要と経営状況のバランスを検討した上で、各職種の人員配置を弾力的に行ったが、COVID-19の影響で全体の収入が減少しており、数値が悪化した職種が多かった。
- ・COVID-19専用病棟に対して、岐阜圏域のフェーズに応じて他部署の医師や看護師を柔軟に配置した。

○各職種の職員1人あたりの医業収入

単位：%

項目／年度	2018	2019	2020
医師	105.6	105.0	96.7
看護師	103.6	102.4	90.9
薬剤師	117.4	109.8	114.5

臨床検査技師	86.0	83.3	79.9
放射線技師	95.1	92.0	79.2
リハビリ技師	92.0	84.4	75.8
管理栄養士	123.0	117.1	106.3
臨床工学技士	57.6	46.4	38.4

※数値は2015年度をベースとした伸び率

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・医療従事者からの業務のタスク・シフト（シェア）を図るため、医師事務作業補助者及び看護補助者等の各種クランクを採用、定着に努めた。
- ・新たに設置された総合サポートセンターに2名の医師事務作業補助者を配置し、入院診療に必要な代行オーダーの入力等、医師が実施していた業務のタスク・シフトを図った。

○医師・看護師事務作業補助者数（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
医療クランク	56	59	55
病棟外来看護事務	20	26	26
看護助手	78	78	71
合計	154	163	152

2-1-3 人事評価システムの運用

(1) 人事評価システムによる公平かつ客観的な人事制度の運用

- ・人事評価システムにより職員の業績、職務能力、職責等を公正に評価し、職員の意欲が引き出される公平かつ客観的な人事制度の運用に努めた。
- ・目標評価については、新たに目標の困難度と達成度を判定することにより、公平かつ客観的な評価を図った。また、6月支給の勤勉手当において、目標評価における成績優秀者（S・A評価）計26名に対し手当への反映を実施した。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

(1) 事務部門職員の確保及び育成

- ・病院運営や医療事務、がん登録等の専門的な知識に精通した事務職員を確保するため、プロパー職員を計画的に採用（5人）した。
- ・専門性の向上のため、職務に関連する研修への参加や資格取得を支援し、事務職員の育成に努めた。（診療情報管理士、医療経営士）

○事務職員の状況（各年度末時点） 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
プロパー職員	62	64	67

うち、診療情報管理士	7	10	10
うち、医療経営士	1	2	2
うち、院内がん登録実務中級認定者	0	0	2
県派遣職員	6	5	3
合計	68	69	70

2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

(1) 業務執行におけるコンプライアンスの徹底

- ・新規採用職員に対して個人情報保護に関する研修を行った。
- ・全職員を対象にした個人情報保護に関する研修を複数回実施し、トータルで1,055人(昨年度:391人)が参加した。
- ・医療倫理に関する研修をオンデマンド形式で配信し、1,380人(昨年度:94人)の職員の参加を得た。
- ・監事監査、内部監査及び監査法人監査の実施により、コンプライアンスを徹底した。
- ・患者や家族からの請求による個人情報の開示を適切に行った。

○カルテ開示請求・開示件数 単位:件

項目/年度	2018	2019	2020
請求件数	149	171	185
開示件数	139	153	180

2-1-6 適切な情報管理

(1) 情報セキュリティ監視機能の充実・強化等

- ・情報セキュリティ監視機能として、情報ネットワークのセキュリティ対策、USBメモリ等のデバイス制御、メールのウイルスチェック等のセキュリティ対策の適正な維持・管理を行った。

(2) 情報セキュリティに対する意識向上

- ・新規採用職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、「情報セキュリティ通信」及び情報セキュリティに関する周知文書を随時発行することにより全職員への啓発を行い、情報セキュリティ意識の向上を図った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 調達効率化及び適正な契約事務の実施

- ・経営分析等を行うことで、薬品や診療材料の購入価格や委託業務の複数年契約等の経営改善すべき点の把握に努め、効率的な病院運営を図るための方策等を検討した。

- ・複数メーカーの機種選定を勧め、ベンチマークを利用した交渉による医療機器の購入を行い、当初の予定金額より年間約6千万円のコスト削減ができた。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用して新規採用品目の価格を抑えるとともに、既存使用品目も継続して価格交渉を行い、節減効果を維持した。
- ・医薬品について、経費圧縮等に関するアドバイザーの活用により、継続的な価格交渉を行い、経費削減を図った。
- ・複数年契約が終了する一部の施設管理業務委託において、その評価を行うとともに、経営的にメリットのある契約手法を検討し、次期契約の締結を行った。
- ・医事業務について、現在の複数年契約が終了したため、プロポーザル方式による業者選定を実施した。

2-2-2 収入の確保

(1) 効果的な病床管理及び医療機器の効率的な活用

- ・空床の適正かつ効率的な運用を図るために、院長直轄の「病床管理部」を設置し、上席師長を専従として配置した。
- ・病床管理部を中心として適切な病床管理による病床利用率の向上に努めたが、COVID-19による入院制限等により、病床利用率の目標値(87%)は達成できなかった。

○収入関係数値

			2018	2019	2020
外来	患者数	人	336,232	343,120	310,685
	平均患者数	人/日	1,378	1,418	1,279
	診療額	百万円	5,969	6,264	5,918
	診療単価	円/日	17,752	18,257	19,050
入院	患者数	人	191,035	194,649	173,389
	平均患者数	人/日	523	532	475
	診療額	百万円	16,053	16,556	15,324
	診療単価	円/日	84,032	85,055	88,379
	在院日数	日	11.4	11.3	11.6
	病床利用率	%	86.7	86.7	76.6

※病床利用率

分子：延べ入院患者数(=当日末在院患者数+退院患者数)

分母：運用病床数×日数

- ・登録医からのFAXによるMRI、CT、胃カメラ等の検査予約を実施した。

○FAXによる検査予約実績

単位：件

項目/年度	2018	2019	2020
FAX 予約	924	959	794

○検査件数

単位：件

年度／項目	CT外来	CT入院	MRI外来	MRI入院
2018	34,946	7,938	11,517	1,943
2019	36,792	7,889	12,005	1,870
2020	34,281	6,247	12,168	1,991

- ・手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用や手術機材のキット化により手術待ち時間や手術準備時間の短縮を図る取組を継続した。

○時間内手術室稼働率・総手術件数

項目／年度	2018	2019	2020
稼働率（単位：％）	74.1	72.9	69.3
件数（単位：件）	7,534	7,777	6,906

(2) 医療資源を最大限活用した施設基準等の適正管理

- ・総合入院体制加算（退院時診療情報添付加算算定割合：40％以上）及び地域医療支援病院入院診療加算（紹介率：50％以上、逆紹介率：70％以上）の算定基準（要件）を大幅に超えることができた。
- ・DPC特定病院群の各種要件（診療密度、外保連指数、内保連疾患割合）について、毎月状況を確認し、各数値の維持に努めた。

○各種指標の推移

項目／年度	2018	2019	2020
紹介率	77.0%	77.3%	70.0%
逆紹介率	98.1%	96.2%	97.6%
退院時加算	46.9%	45.0%	50.8%
診療密度	1,234.2	1,282.5	1,329.9
外保連指数	16.32	15.81	15.52
内保連疾患割合	2.6%	2.7%	2.4%

(3) 未収金の発生防止対策等

＜発生防止＞

- ・入院説明の際に、入院決定時に概算費用の提示や福祉制度の説明などを行った。また、入院患者には原則として限度額認定証の提示を求めていることを説明し、その手続きを依頼した。
- ・救急搬送患者に対しては、医療相談員が身元確認、保険確認を早期に行い、医療保険制度の活用を紹介するなど高額な患者負担額とならないよう努めた。

- ・出産に伴う入院費については、出産一時金直接払制度を利用していただくよう徹底を図った。制度の利用が困難な事案については、医療相談員が早期に介入し、退院時の支払が出来るよう支援を行った。

<回収>

- ・毎月2回、定期的に督促状を發布し、早期に未収金回収に着手した。
- ・督促状發布後、随時催告状を発送するとともに必要に応じ夜間電話催告や臨宅催告を行った。
- ・未納者が受診した際には、面談による納付催告を実施した。
- ・回収困難な未収金について、弁護士法人に回収業務を委託し、回収の実績を上げた。
- ・診療費を分納により支払っている患者について、2020年8月より直接納付から金融機関口座振替への切替を進める取り組みを開始し、確実な収納に努めた。

○回収実績（各年度末時点）

項目／年度	2018	2019	2020
委託金額（単位：千円）	176,609	187,462	199,628
回収金額（単位：千円）	80,746	85,310	91,071
回収率（単位：％）	45.7	45.5	45.6

○未収金発生状況（翌年度5月末時点）

	2018		2019		2020	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
過年度分	400	44,535	357	46,723	348	42,633
現年度分	279	33,424	263	22,281	232	15,183
合計	679	77,959	620	69,004	580	57,816

(4) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

- ・診療報酬改定に伴う届出及びCOVID-19に対する臨時的な対応に伴う病床の報告（ハイケアユニット入院医療管理料等）を迅速に行った。

(5) 効率的な資金運用

- ・金利の動向を注視し、日本高速道路保有・債務返済機構が発行する安定した債券を60億円取得した。保有している債券から発生した今年度の利息は、約7千万円だった。

2-2-3 費用の削減

(1) 医薬品・診療材料等の購入方法の見直し及び適正な在庫管理の徹底

- ・医薬品・診療材料等の購入方法の見直し、適正な在庫管理の徹底や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の効率的採用等による費用の削減を図った。

- ・医薬品については、アドバイザー活用による情報収集により継続した価格交渉を実施し、年間薬価差益が約2億8千万円となった。
- ・診療材料について、ベンチマークを活用した価格交渉の結果、当初の予定金額より年間約1,630万円のコスト削減ができた。
- ・継続して各部署における診療材料の定数品目及び数量の見直しを行い、効率的な管理を推進した。

○医薬収益に対する材料費比率 単位：％

項目／年度	2018	2019	2020
材料比率 ※1	29.4	30.3	30.4
(内 薬品費)	14.5	15.0	16.2
(内 診療材料費)	14.9	15.3	14.2

※1 重症心身障がい児施設を除く

(2) 後発医薬品等の使用促進

- ・先発医薬品から後発医薬品に、院内コンセンサスを得ながら切替えを促進した。
- ・院外処方箋については、医師に一般名処方の利用を啓発し、薬局での後発医薬品の使用促進に寄与した。

○後発医薬品関連の数値 単位：％

項目／年度	2018	2019	2020
後発医薬品使用率 ※	86.4	86.1	87.7
一般名処方率	2.6	7.8	12.4

※：[後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量]+[後発医薬品の数量])

(3) 経費の削減

- ・光熱水費の削減検討を行い、次年度以降に本館、管理棟及び情報交流棟のLED化やガス契約の見直しを実施することとした。

3 決算、収支計画及び資金計画

中期計画上の取組を確実に実施することで、業務運営の改善及び効率化を進めたが、COVID-19の影響等により経常収支比率97.8%、医薬収支比率103.0%、職員給与費対医薬収益比率54.2%となり、医薬収支比率のみの達成となった。

○経常収支比率・医薬収支比率・職員給与費対医薬収益比率 単位：％

項目／年度	2018	2019	2020
経常収支比率	100.4	99.7	97.8
医薬収支比率 ※	104.4	104.5	103.0
職員給与費対医薬収益比率(人件費比率) ※	48.1	48.4	54.2

※重症心身障がい児施設を除く

3-1 決算(2020年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収入			
営業収益	25,377	25,039	▲338
医業収益	23,368	21,467	▲1,901
運営費負担金収益	1,528	1,559	31
重症心身障がい児施設収益	200	145	▲55
その他営業収益	282	1,868	1,586
営業外収益	226	213	▲13
運営費負担金収益	97	106	9
その他営業外収益	129	106	▲23
資本収入	1,453	1,555	102
長期借入金	841	858	17
運営費負担金	602	680	78
その他資本収入	10	15	5
その他の収入	—	0	0
計	27,056	26,807	▲249
支出			
営業費用	23,077	22,722	▲355
医業費用	22,247	21,961	▲286
給与費	10,703	11,105	402
材料費	7,680	7,155	▲525
経費	3,674	3,605	▲69
研究研修費	191	95	▲96
重症心身障がい児施設費用	406	367	▲39
一般管理費	424	393	▲31
給与費	378	350	▲28
経費	46	43	▲3
営業外費用	158	154	▲4
資本支出	4,745	9,316	4,571
建設改良費	3,088	1,622	▲1,466
償還金	1,549	1,587	38
その他資本支出	108	6,106	5,998
その他の支出	—	1	1
計	27,979	32,196	4,217

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-2 収支計画に対する実績(2020年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
収益の部	25,561	24,798	▲763
営業収益	25,341	24,586	▲755
医業収益	23,327	21,434	▲1,893
運営費負担金収益	1,646	2,780	1,134
資産見返負債戻入	17	43	26
重症心身障がい児施設収益	200	145	▲55
その他営業収益	151	182	31
営業外収益	220	211	▲9
運営費負担金収益	97	106	9
その他営業外収益	123	104	▲19
臨時利益	—	0	0
費用の部	25,547	25,382	▲165
営業費用	24,302	24,084	▲218
医業費用	23,469	23,316	▲153
給与費	10,847	11,256	409
材料費	6,986	6,508	▲478
減価償却費	2,094	2,113	19
経費	3,365	3,350	▲15
研究研修費	177	87	▲90
重症心身障がい児施設費用	402	359	▲43
給与費	327	295	▲32
材料費	23	14	▲9
減価償却費	—	0	0
経費	51	48	▲3
研究研修費	1	0	▲1
一般管理費	432	408	▲24
給与費	386	364	▲22
減価償却費	3	4	1
経費	42	39	▲3
営業外費用	1,244	1,262	18
臨時損失	—	35	35
予備費	—	0	0
純利益	15	▲584	▲599

目的積立金取崩額	—	0	0
総利益	15	▲584	▲599

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

3-3 資金計画に対する実績(2020年度)

単位：百万円

区 分	計 画 額	決 算 額	増 減 額
資金収入	35,722	36,568	846
業務活動による収入	25,604	24,710	▲894
診療業務による収入	23,568	21,810	▲1,758
運営費負担金による収入	1,625	1,665	40
その他の業務活動による収入	411	1,234	823
投資活動による収入	55	340	285
運営費負担金による収入	45	94	49
その他の投資活動による収入	10	246	236
財務活動による収入	1,398	1,443	45
長期借入による収入	841	858	17
その他の財務活動による収入	557	584	27
前事業年度からの繰越金	8,666	10,073	1,407
資金支出	35,722	36,568	846
業務活動による支出	23,235	22,517	▲718
給与費支出	11,405	11,793	388
材料費支出	7,705	7,079	▲626
その他の業務活動による支出	4,125	3,645	▲480
投資活動による支出	3,196	7,832	4,636
有形固定資産の取得による支出	3,088	1,783	▲1,305
その他の投資活動による支出	108	6,049	5,941
財務活動による支出	1,549	1,587	38
長期借入金の返済による支出	1,188	1,227	39
移行前地方債償還債務の償還による支出	360	360	0
その他の財務活動による支出	—	0	0
翌事業年度への繰越金	7,743	4,630	▲3,113

(注) 各項目の数値は、端数をそれぞれ切り捨てている。そのため、各項目の数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。なお、増減額は表中の決算額－計画額で算出している。

4 短期借入金の限度額

- ・限度額 10億円

- ・短期借入金の発生理由 実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

- ・該当なし

7 剰余金の使途

- ・該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の勤務環境の向上

(1) 育児・介護との両立支援や離職防止・復職支援体制の充実

- ・病児・病後児保育については、2012年2月から24時間保育を継続している。また利用者についても、定員を増員したり、利用資格の拡大を実施したことで、多くの職員が利用できている。
- ・ハラスメント防止に向けて、3つの院内相談窓口の設置や専用アドレスの運用を継続した。
- ・女性職員が働きやすい労働環境への改善に向け、「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」にて、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画及び女性活躍推進法に基づく行動計画を更新した。
- ・職員が各種休暇や各種手当を申請しやすいよう休暇の手引き及び諸手当届出のためのガイドブックを更新した。
- ・衛生・労働安全委員会で、長時間残業職員数を報告し、縮減するよう啓発に努めた。
- ・看護師のみならず医師やコメディカルについても、変形労働時間制による勤務を採用することにより、時間外勤務時間の縮減に努めた。
- ・医局会や看護師長会を通じ、代休の取得や週休日の振替の徹底を図った。

○院内保育所の運営状況（年度末現在）

・入所施設（こぼと）

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
入所者数	55	39	34
保育士数	21	19	16

・病児・病後児保育施設（バンビ）

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
延べ利用者数	206	131	86

保育士・看護師数	3	3	3
----------	---	---	---

○職員 1 人あたりの休暇、時間外勤務状況

項目／年度	2018	2019	2020
年次有給休暇（単位：日／年）	4.6	6.4	7.4
時間外勤務（単位：時間／月）	14.6	14.7	11.9

○代休等取得状況

単位：件

項目／年度	2018	2019	2020
代休取得及び週休日振替数	793	1,181	726

(2) 働き方改革の実現に向けた取組

- ・職員の労働時間を適正に把握するため、タイムレコーダー（IDカードによる打刻システム）を継続した。
- ・医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組の一環として、業務と自己研さんを明確に切り分け、職員に周知した。
- ・医師の負担軽減に向け、医師と医療支援部門職員との間でタスク・シフト（シェア）が可能と思われる業務について、双方に意向調査を実施し、その結果を整理した。（次年度に対象業務の絞り込み、実施に向けた手順、日程を検討予定）
- ・医師の業務負担軽減に必要な特定行為看護師を自前で育成するため、看護師特定行為研修指定研修機関に向けた取り組みを実施し、2020年8月に認定された。

(3) 職員のモチベーション向上に資する取組

- ・COVID-19患者に対する直接的な業務や間接的な業務を区分し、それぞれの業務に対応した職員へ手当を支給した。
- ・全職員に対して、補助金を活用した特別賞与を支給した。
- ・職員提案箱を設置し、回収した意見を病院運営に反映した。
- ・職員満足度調査について、日本医療機能評価機構の支援を受け、実態把握すべき項目や調査方法等を検討し、2021年度の実施に向けた準備を行った。

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携

- ・引き続き、岐阜県立衛生専門学校へ2名の退職派遣を行った。

○職員のお他法人への出向状況

単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
看護師	(2)	(1)	(2)
コメディカル	0	0	1

合計	(2)	(1)	1(2)
----	-----	-----	------

※ () は岐阜県への退職派遣者数《外数》

○県及び他法人職員の受入状況 単位：人

項目／年度	2018	2019	2020
看護師・助産師	0	1	1
コメディカル	0	0	0
合計	0	0	1

8-3 施設・医療機器の整備

(1) 病棟などの施設等の計画的な整備

- ・患者サービス向上のため新設が決まった総合サポートセンターの工事が完了した。
- ・放射線治療装置（リニアック）の更新に伴う南棟の整備について、業者選定及び契約を行い、真和寮（看護師寄宿舍）解体工事に着手した。
- ・重症な新生児患者に対応するため、NICU病床増床に必要な工事を迅速に行った。
- ・4階東病棟における新生児連れ去り防止対策として、入退室管理システムの設置を行った。
- ・老朽化した機械設備及び電気設備の更新に向け、更新計画の策定を開始した。

(2) 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器について、更新計画の見直しを行い、計画的な整備を実施した。
- ・COVID-19の対応に必要な医療機器を迅速に納入した。

○医療機器・施設整備に関する総投資額

	投資額	財源
病院施設、医療機器等整備	259百万円	設立団体からの長期借入金等
	458百万円	COVID-19関連の補助金

8-4 内部統制の充実強化

(1) 内部統制の取組

- ・内部監査やリスク評価等の結果を法人規程、マニュアル、手順書等に適切に反映させ、継続的に見直しを行うことで、内部統制の充実強化を図った。

(2) 内部統制に対する監査及び評価

- ・リスク管理委員会を開催し、法人におけるリスク管理の取組み方針を定めた。それをもとに、各部署へのヒアリング等を行い、現状や今後の対応を含めたリスク事象リストを作成し、各部署において対応を行った。

- (3) 災害等危機管理事案等発生時における理事長の統制環境の充実強化
- ・岐阜県医療事故調査等支援団体連絡協議会に参加し、医療事故の現状把握と関係機関との情報共有を行った。

8-5 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に実施した。

○債務の償還状況（合計）

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	1,587	1,587
2021年		884
2022年		892
2023年		1,927
2024年		1,094
中期計画期間計		6,385
第2期計（参考）	6,312	6,312
第1期計（参考）	10,826	10,826

<内訳>

○移行前地方債償還債務

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	360	360
2021年		367
2022年		375
2023年		382
2024年		390
中期計画期間計		1,877
第2期計（参考）	2,750	2,750
第1期計（参考）	10,826	10,826

○長期借入金償還額

単位：百万円

年度	実績	計画
2020年	1,227	1,227
2021年		516
2022年		516
2023年		1,544

2024 年		703
中期計画期間計		4,508
第2期計(参考)	3,562	3,562

2020年度 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

2021年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	315.1 億円(+53.2)	固定負債	166.2 億円(+5.3)
流動資産	90.4 億円(▲53.4)	流動負債	39.3 億円(▲6.0)
		【純資産の部】	
		資本金	108.6 億円(±0.0)
		資本剰余金	100.2 億円(+6.3)
		繰越欠損金	▲8.7 億円(▲5.8)
計	405.6 億円(▲0.1)	計	405.6 億円(▲0.1)

(2) 損益計算書

法人のすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、当期純利益及び総利益を表示

収益総額		247.9 億円(▲3.8)	
	営業収益	245.8 億円(▲3.8)	
	営業外収益	2.1 億円(▲0.1)	
	臨時利益	0.0 億円(▲0.0)	
費用総額		253.8 億円(+1.2)	
	営業費用	240.8 億円(+0.1)	
	営業外費用	12.6 億円(+0.7)	
	臨時損失	0.3 億円(+0.3)	
当期純損失		▲5.8 億円(▲5.2)	
当期総損失		▲5.8 億円(▲5.2)	

(3) 損失の処理に関する書類

2020年度において生じた損失の処理方法を表示

I 当期末処理損失		▲ 8.78 億円	
	当期総損失	▲ 5.84 億円	
	前期繰越欠損金	▲ 2.94 億円	
II 次期繰越欠損金		▲ 8.78 億円	

(4) キャッシュ・フロー計算書

2020年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		21.9 億円(+0.3)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 14.9 億円(▲2.2)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1.4 億円(▲2.6)	
IV 資金増加額		5.5 億円(▲4.5)	
V 資金期首残高		40.7 億円(+10.1)	
VI 資金期末残高		46.3 億円(+5.5)	

(5) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用		35.1 億円(+17.1)	
	(うち減価償却充当補助金相当額)	0.4 億円(+0.2)	
	(1) 損益計算書上の費用	253.8 億円(+1.2)	
	(2) (控除) 自己収入等	▲ 218.6 億円(+15.9)	
II 損益外減価償却相当額		0.5 億円(+0.0)	
III 引当外退職給付増加見積額		0.2 億円(+0.1)	
IV 機会費用		0.0 億円(▲0.0)	
V 行政サービス実施コスト		36.2 億円(+17.5)	

※1 ()内の数字は前年度との差額を表示した。

※2 項目毎に百万円以下を切り捨てているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支の内訳

(単位:億円)

	2020年度	2019年度	2020-2019	対前年度比	参 考																																				
収益	247.9	251.9	▲ 3.9	98%	<table border="1"> <caption>診療単価</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2019</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>89,272円</td> <td>85,959円</td> <td>+3,313円</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>19,038円</td> <td>18,257円</td> <td>+781円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>患者数(すこやかを除く)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2019</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>170,530人</td> <td>191,178人</td> <td>▲20,648人</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>310,685人</td> <td>343,120人</td> <td>▲32,435人</td> </tr> <tr> <td>1日あたり</td> <td>1,279人</td> <td>1,418人</td> <td>▲139人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>病床稼働率</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2019</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>79.2%</td> <td>88.5%</td> <td>▲9.3%</td> </tr> </tbody> </table>		2020	2019	増減	入院	89,272円	85,959円	+3,313円	外来	19,038円	18,257円	+781円		2020	2019	増減	入院	170,530人	191,178人	▲20,648人	外来	310,685人	343,120人	▲32,435人	1日あたり	1,279人	1,418人	▲139人		2020	2019	増減		79.2%	88.5%	▲9.3%
	2020	2019	増減																																						
入院	89,272円	85,959円	+3,313円																																						
外来	19,038円	18,257円	+781円																																						
	2020	2019	増減																																						
入院	170,530人	191,178人	▲20,648人																																						
外来	310,685人	343,120人	▲32,435人																																						
1日あたり	1,279人	1,418人	▲139人																																						
	2020	2019	増減																																						
	79.2%	88.5%	▲9.3%																																						
営業収益	245.8	249.6	▲ 3.8	98%																																					
うち入院収益	152.8	165.0	▲ 12.1	93%																																					
うち外来収益	59.2	62.7	▲ 3.4	94%																																					
うち運営費負担金	15.5	14.8	0.7	105%																																					
うち補助金等	12.2	1.0	11.1	1220%																																					
営業外収益	2.1	2.2	▲ 0.1	95%																																					
うち運営費負担金	1.0	1.1	▲ 0.1	91%																																					
臨時利益	0.0	0.0	▲0.0	-																																					
費用	253.8	252.5	1.2	101%																																					
営業費用	240.8	240.7	0.1	100%																																					
うち給与費	116.2	111.6	4.5	104%																																					
うち材料費	65.0	69.9	▲ 4.9	93%																																					
うち経費	33.9	33.1	0.7	102%																																					
うち減価償却費	21.1	20.8	0.2	101%																																					
営業外費用	12.6	11.8	0.7	107%																																					
うち控除対象外消費税	11.0	10.1	0.9	109%																																					
臨時損失	0.3	0.0	0.3	-																																					
経常利益	▲ 5.49	▲ 0.63	▲ 4.86	871.4%																																					
当期純利益	▲ 5.84	▲ 0.63	▲ 5.21	927.0%																																					

※ 項目毎に百万円以下を切り捨てているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 主な増減理由

○入院収益(前年度比▲12.1億円)

患者数の減少(前年度比 ▲20,648人:▲10.8%)
 ・内科系(▲7.2%)、外科系(▲13.0%)、小児系(▲15.3%)

○外来収益(前年度比▲3.4億円)

患者数の減少(前年度比 ▲32,435人:▲9.5%)
 ・内科系(▲8.9%)、外科系(▲8.7%)、小児系(▲16.1%)

[費用]

○給与費(前年度比+4.5億円)

・職員数の増加

○材料費(前年度比▲4.9億円)

・患者数、手術件数の減少

○控除対象外消費税の増加(前年度比+0.9億円)

・消費税率10%の影響

(3) 年度計画達成状況

	2020年度	2019年度	目標値
経常収支比率	97.8%	99.7%	100%以上
医業収支比率	103.0%	104.5%	100%以上
人件費比率	54.2%	48.4%	50%以下

<参考>

	2020年度	2019年度
材料費比率	30.4%	30.3%